

野村アセットマネジメント

NOMURA

# 投資信託に関する意識調査2025

2025年5月

資産運用研究所

金融資本市場の力で、世界と共に挑戦し、豊かな社会を実現する

*We aspire to create a better world by harnessing the power of financial markets*

STRICTLY PRIVATE  
AND CONFIDENTIAL

© Nomura

# 目次

・ 調査概要	…P2
・ 調査時点における相場環境	…P3
・ 調査結果の主な要点	…P4

## I 投資（資産運用）

・ 投資家比率	…P6
・ 長期的な資産形成の意識	…P7
・ 投資に対するイメージ	…P8
・ 投資（資産運用）を始めたきっかけ	…P9
・ 投資（資産運用）の目的	…P10
・ 期待リターンと許容損失率	…P11

## II 投資信託

・ 投資信託の保有者比率	…P13
・ 投資信託の保有者比率（地域別）	…P14
・ 保有している・今後購入したい投資信託（投資対象別）	…P15
・ 保有している・今後購入したい投資信託（商品タイプ別）	…P16
・ 投資信託を購入するときに重視する点	…P17
・ 投資信託の本数	…P18
・ 投資信託の非保有理由	…P19
・ 投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知	…P20
・ インデックス/アクティブ・ファンドのイメージ	…P21
・ アクティブ・ファンドを購入した理由	…P22
・ アクティブ・ファンドを購入していない理由	…P23
・ 分配金に関する知識	…P24
・ 分配金の使い道	…P25

## III NISA

・ NISAの利用状況	…P27
・ NISAの各枠における利用状況	…P28
・ NISAの利用状況（地域別）	…P29
・ NISAの認知	…P30
・ 各投資枠に対する利用意向	…P31
・ 利用金融機関	…P32
・ NISAにおける購入金額	…P33
・ NISAを利用するにあたっての資金源	…P34
・ NISAで保有している商品（つみたて投資枠）	…P35
・ NISAで保有している商品（成長投資枠）	…P36
・ NISAで保有する商品の売却	…P37
・ NISAで保有する商品を売却した理由	…P38
・ NISAを始めてからの意識や行動の変化	…P39
・ NISAの非利用理由	…P40

## IV 金融教育

・ 金融リテラシー調査	…P42
・ 金融リテラシー・テストの正答率	…P43
・ 金融教育の受講経験と学んだ相手	…P44
・ 金融教育の受講意向と学びたい相手	…P45
・ 金融教育の受講経験と受講意向（地域別）	…P46
・ 金融教育で役に立った内容と今後学びたい内容	…P47
・ 投資（資産運用）に関する相談経験と相談相手	…P48
・ 投資（資産運用）に関する相談意向と相談したい相手	…P49
・ 投資（資産運用）に関して相談した内容と今後相談したい内容	…P50

# 調査概要

- 調査目的 : 投資信託やNISA（少額投資非課税制度）全般に関する意識・実態を把握し、中立的な立場から、より一層国民の資産形成における裾野拡大を行えるような情報提供を行う
- 調査手法 : インターネット調査
- 調査対象 : 20歳以上・男女個人・関連業種の従事者（金融業界、市場調査、マスコミ、広告代理店）は除外
- 有効回収数 : 27,790サンプル（回収ベース）エリア×性別×年代の母集団準拠で回収
- 調査地域 : 全国
- 調査時期 : 2025年4月3日(木)～2025年4月8日(火)
- ウェイトバック : 無（国勢調査による推計値を使用し、その性年代構成比に近い構成になるように回収できた為）

## 基本属性別構成比

区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	区分	項目	サンプル数	構成比	
全体	合計	27,790	100%	年間収入	わからない等	8,312	30%	地域別	北海道/東北	3,114	11%	
年代	20代	3,578	13%	(世帯)	300万円未満	5,692	20%		関東	9,722	35%	
	30代	4,268	15%			600万円未満	7,486	27%		北陸	1,618	6%
	40代	5,464	20%			1,000万円未満	4,590	17%		東海	3,221	12%
	50代	4,988	18%			2,000万円未満	1,520	5%		関西	4,456	16%
	60代	4,721	17%			2,000万円以上	190	1%		中国	1,644	6%
	70代以上	4,771	17%		金融資産	わからない等	10,686	38%		四国	888	3%
性別	男性	13,807	50%	(世帯)	金融資産なし	7,791	28%		九州	3,127	11%	
	女性	13,983	50%			200万円未満	3,562	13%	投資家別	投資家（※1）	10,161	37%
職業別	会社員等	10,493	38%		500万円未満	1,887	7%		非投資家	17,629	63%	
	自営/自由業	1,877	7%		1,000万円未満	1,245	4%	投信保有別	投信保有者（※2）	4,850	17%	
	派遣・契約社員等	5,760	21%		5,000万円未満	2,086	8%		投信非保有者	22,940	83%	
	学生	604	2%		1億円未満	366	1%	NISA利用別	NISA利用者（※3）	7,738	28%	
	専業主婦(夫)	3,689	13%		1億円以上	167	1%		NISA非利用者	20,052	72%	
	無職他	5,367	19%									

※1 投資家とは、現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えくださいという設問で、「国内株式」「海外株式」「国内債券」「海外債券」「投資信託、ETF」等のいずれかに1%以上と回答した者（以下、同）

※2 投信保有者とは、現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えくださいという設問で、「投資信託、ETF」に1%以上と回答した者（以下、同）

※3 NISA利用者とは、「つみたて投資枠」か「成長投資枠」のうちどちらか1つでも利用していると回答した者（以下、同）

※4 本資料において、特に記載のない限り、各数値は小数点以下第1位を四捨五入した整数で表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 調査時点における相場環境



(期間) 2023年12月29日～2025年4月30日、日次  
 (出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数等について>

「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## 調査結果の主な要点

**資産運用立国実現に向けて、NISAは利用率が28%に上昇し、投資家の裾野拡大に貢献一方で、長期・積立・分散投資の浸透や投資信託に対する理解度の向上が課題**

### ① 投資 (資産運用)

- ✓ 非投資家では資産形成についてあまり考えていない人が47% (P7)
- ✓ 投資のイメージとして、投資家の5割が「怖いもの」としており、また、4割が「ギャンブルのようなもの」と思っている (P8)

### ② 投資信託

- ✓ 投資信託の保有者比率は17.5%であり、2024年の前回調査における18.0%からほぼ横ばい (P13)。一方で、NISA利用者は28%と、前回調査から15ポイント上昇。特に、つみたて投資枠の利用率が上昇 (P27、P28)
- ✓ 現在保有している・今後も保有し続けたい投資信託が「どれに該当するかわからない」と回答した人は29%。今後購入したい投資信託について「どれに該当するかわからない」と回答した人は44% (P15)。NISAについても同様の傾向がみられる (P35、P36)

### ③ NISA

- ✓ 投資信託の購入時に重視することは「NISAで投資できること」が42% (P17)
- ✓ アクティブ・ファンドを購入した理由は「資産の分散をするため」、「パフォーマンスがいいから」が多い (P22)
- ✓ NISAで保有する商品の売却は、2024年で約2割、2025年で約1割。つみたて投資枠における売却は相対的に少ない (P37)
- ✓ NISAを始めたことで、金融・経済に興味を持つなど、金融への意識や行動にポジティブな効果もみられる (P39)

### ④ 金融教育

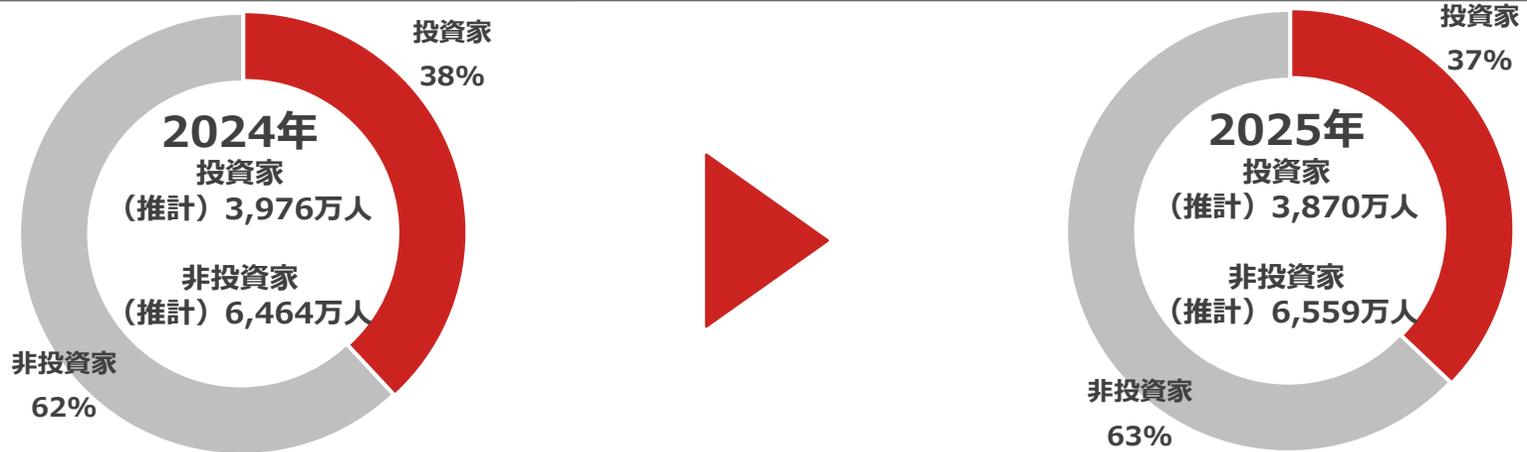
- ✓ 金融リテラシー・テストにおける正答率の平均は39% (前年は43%) と、OECD調査の65%と比較して依然低い (P42)
- ✓ 金融教育の受講経験は8%と低く、今後の受講意向も約3割程度にとどまる (P44、P45)
- ✓ 投資 (資産運用) に関して今後相談したい内容は「自分にあった金融商品について」が46% (P50)

# I 投資（資産運用）

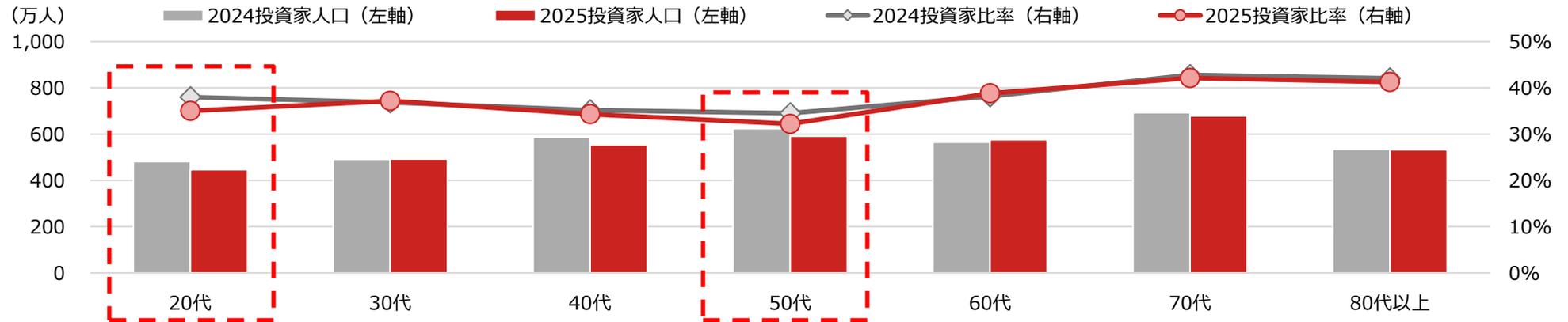
# 投資家比率

- 投資家（※）の比率は前回2024年調査と比べて約1ポイント減少（約106万人減少と推計）
- 年代別では20代と50代の減少率が相対的に多い

投資家人口と投資家比率の変化



投資家人口と投資家比率の変化（年代別）



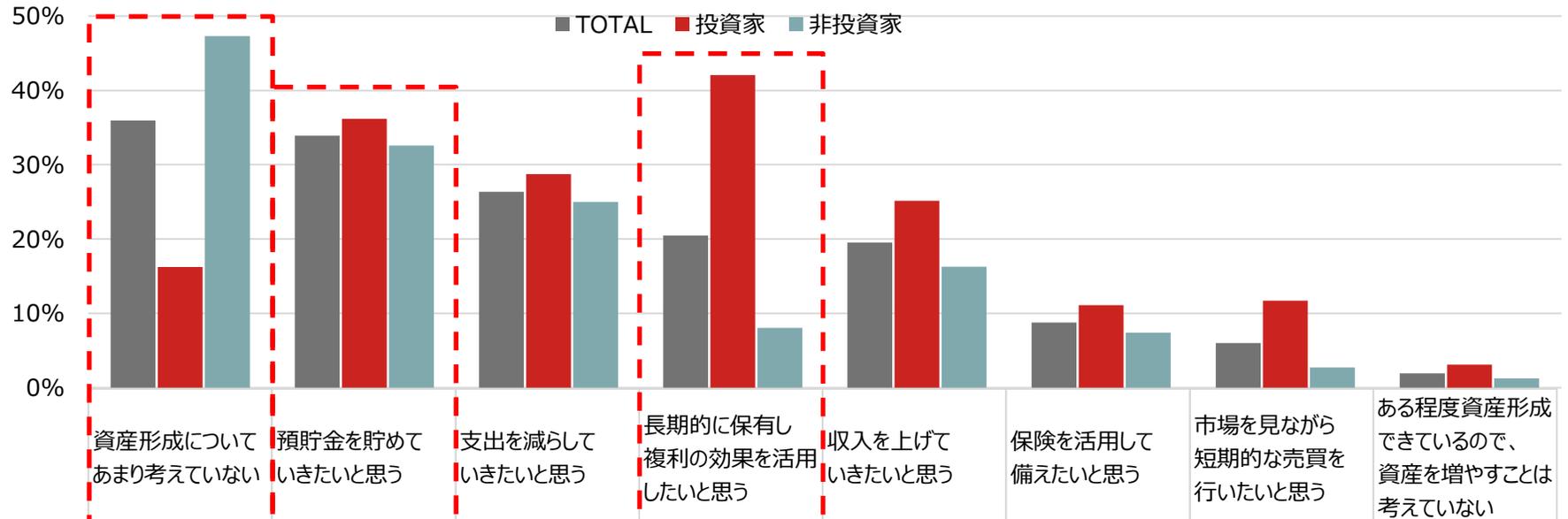
※投資家人口は全体（2024年 n=25,764、2025年 n=27,790）に対する投資家の比率を2025年4月1日時点における20歳以上人口に乗じて推計（出所）「人口推計」（総務省統計局）（<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>）を基に野村アセットマネジメント作成

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 長期的な資産形成の意識

- 「資産形成についてあまり考えていない」と回答した人が全体の36%。非投資家に限ると47%
- 「長期的に保有し複利の効果を活用したいと思う」は全体が20%だが、投資家では42%、非投資家では8%
- 「預貯金を貯めていきたいと思う」は全体で34%で、投資家が36%、非投資家が33%

Q) 長期的な資産形成について、あなたはどのような意識で取り組んでいますか。(複数回答 全体 n=27,790)



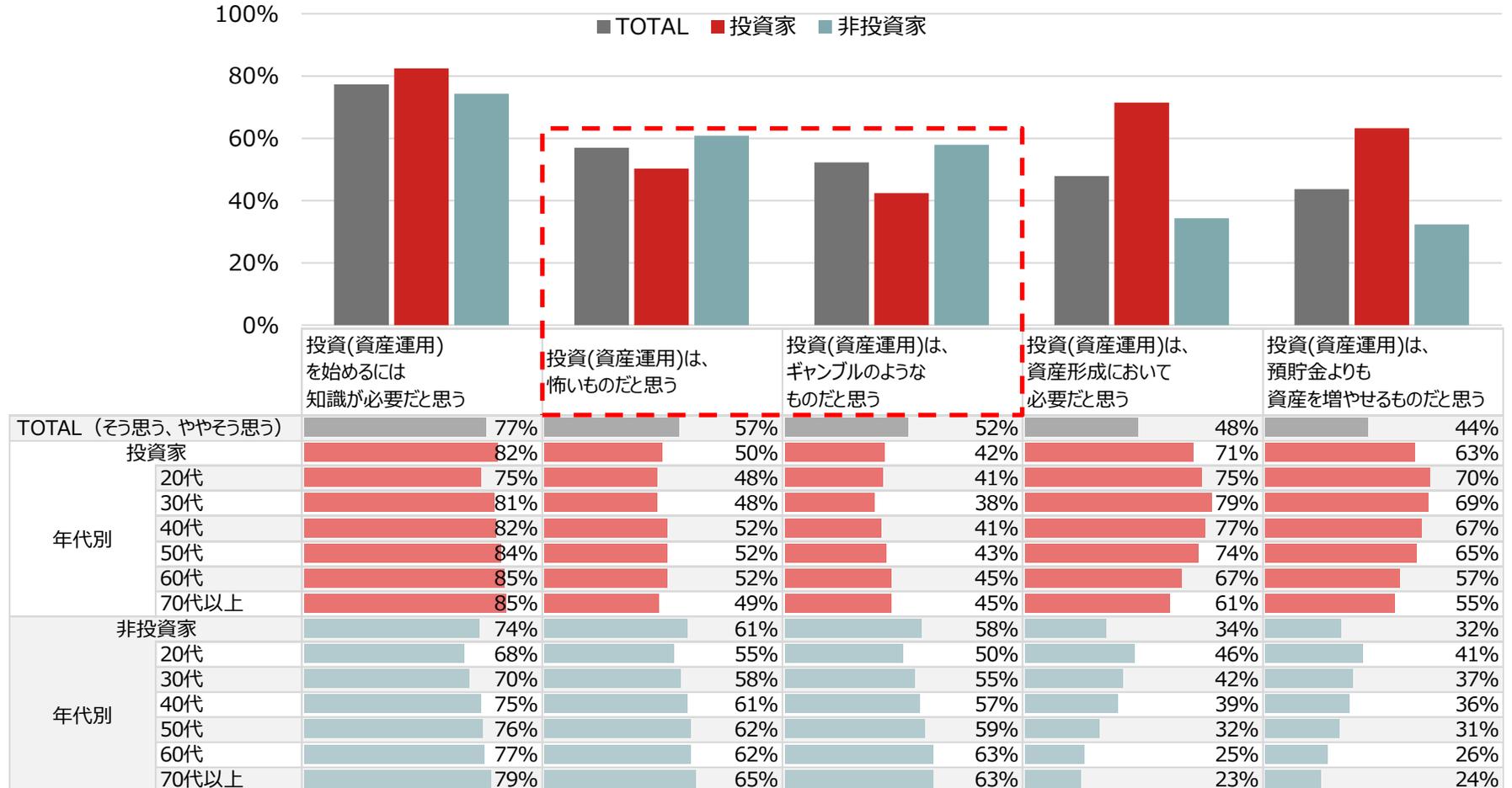
	資産形成についてあまり考えていない	預貯金を貯めていきたいと思う	支出を減らしていきたいと思う	長期的に保有し複利の効果を活用したいと思う	収入を上げていきたいと思う	保険を活用して備えたいと思う	市場を見ながら短期的な売買を行いたいと思う	ある程度資産形成できているので、資産を増やすことは考えていない
TOTAL	36%	34%	26%	20%	20%	9%	6%	2%
投資家	16%	36%	29%	42%	25%	11%	12%	3%
年代別								
20代	17%	38%	28%	37%	40%	13%	12%	2%
30代	13%	45%	35%	47%	43%	12%	12%	1%
40代	13%	43%	31%	49%	34%	14%	12%	1%
50代	15%	38%	31%	46%	23%	10%	12%	2%
60代	18%	30%	27%	40%	11%	9%	11%	6%
70代以上	21%	26%	22%	33%	9%	8%	11%	7%
非投資家	47%	33%	25%	8%	16%	7%	3%	1%

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 投資に対するイメージ

- 投資に対して、投資家の50%が「怖いもの」、42%が「ギャンブルのようなもの」とっており、非投資家ではさらにその割合が高まる（それぞれ61%、58%）

Q) 投資（資産運用）について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。（単一回答 全体 n=27,790）



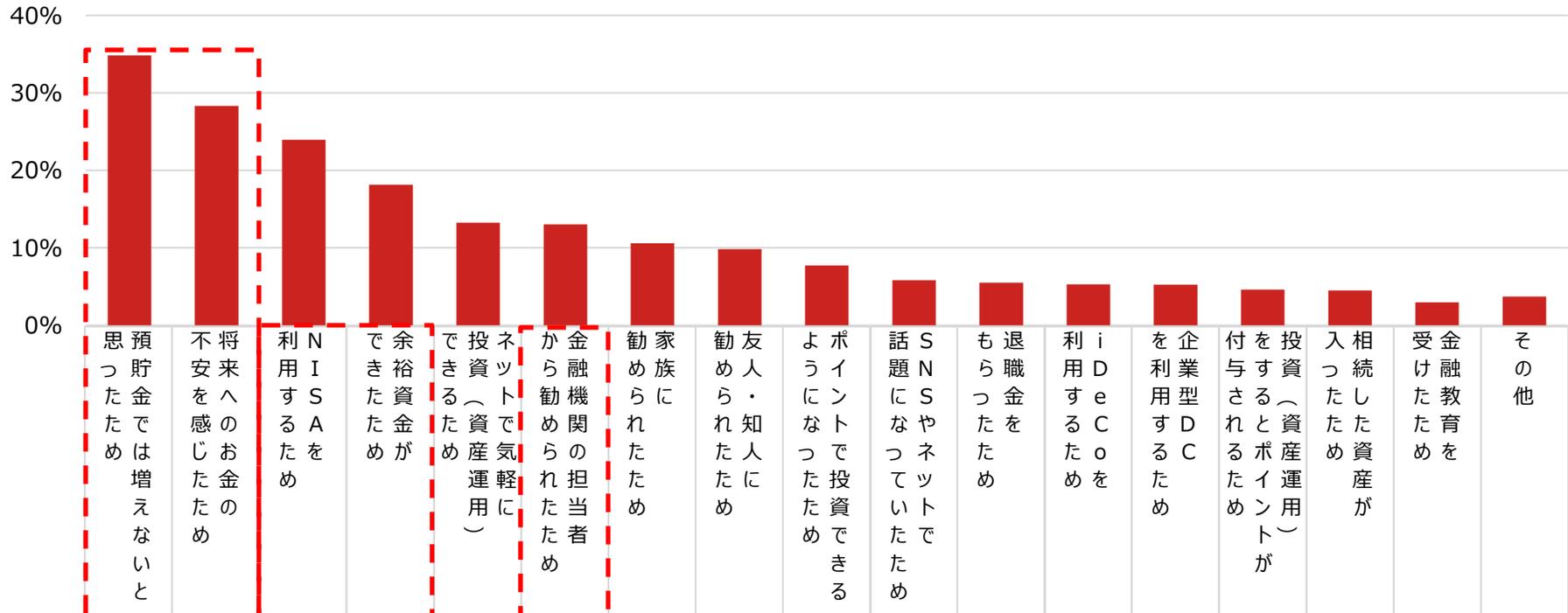
※表・グラフの数値は「そう思う」と「ややそう思う」との回答を合計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 投資（資産運用）を始めたきっかけ

- 「預貯金では増えないと思ったため」が35%と最も多く、「将来へのお金の不安を感じたため」が28%と続く
- 20～30代では「NISAを利用するため」、60代以上では「余裕資金ができたため」「金融機関の担当者から勧められたため」が相対的に多い

Q) あなたが、投資（資産運用）を始めたきっかけとしてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=10,161）



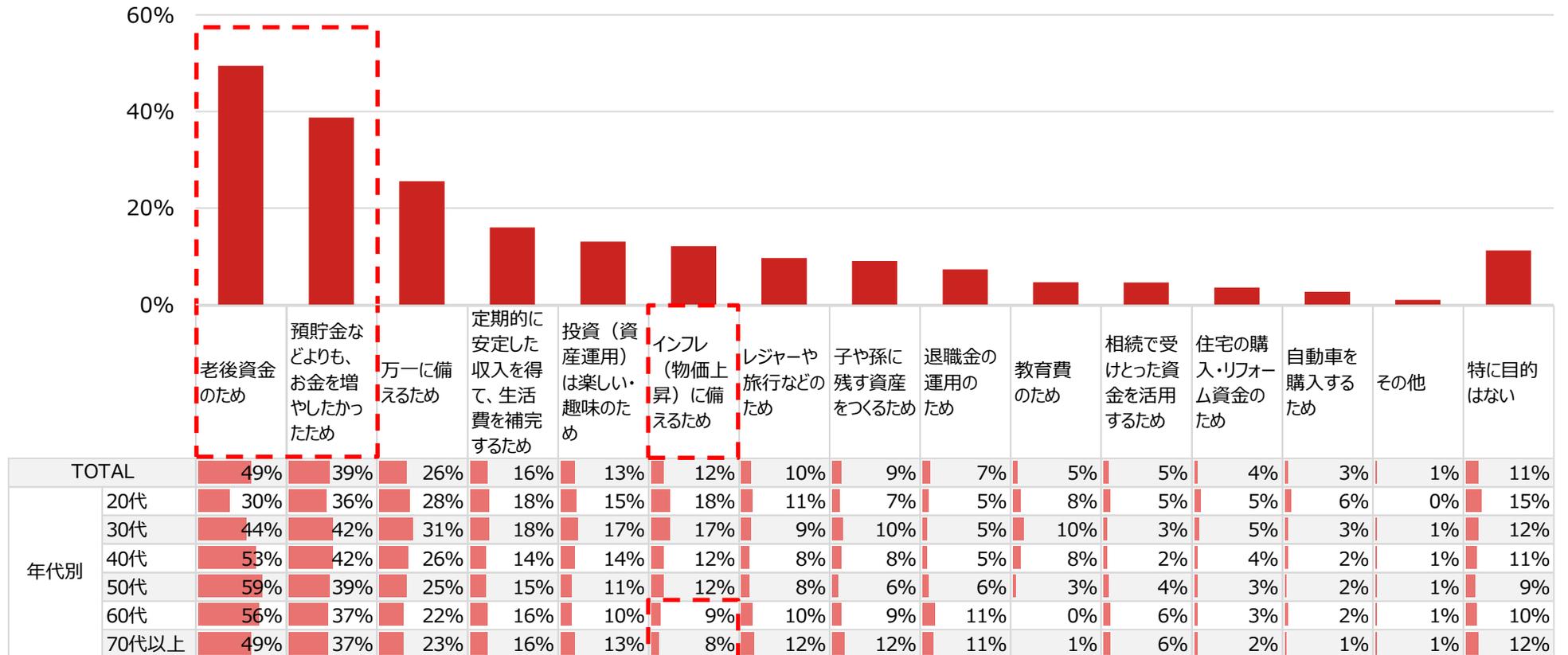
年代別	TOTAL (%)	預貯金では増えないと思ったため (%)	将来へのお金の不安を感じたため (%)	NISAを利用するため (%)	余裕資金ができたため (%)	投資（資産運用）できるため (%)	ネット上で気軽に投資できるため (%)	金融機関の担当者から勧められたため (%)	家族に勧められたため (%)	友人・知人に勧められたため (%)	ポイントなどで投資できる (%)	SNSやネット上で話になったため (%)	退職金をもらったため (%)	iDeCoを利用するため (%)	企業型DCを利用するため (%)	付与されるポイントが (%)	投資（資産運用）に入ったため (%)	相続した資産が (%)	金融教育を受けたため (%)	その他 (%)
20代	25%	25%	28%	29%	13%	15%	5%	15%	13%	14%	13%	3%	7%	6%	6%	9%	4%	7%	2%	
30代	35%	35%	34%	32%	15%	16%	5%	13%	12%	14%	9%	1%	6%	6%	7%	2%	4%	2%		
40代	38%	38%	34%	26%	13%	16%	8%	11%	10%	10%	7%	1%	9%	7%	7%	2%	4%	4%		
50代	36%	36%	31%	23%	17%	13%	12%	9%	8%	7%	5%	2%	8%	8%	4%	4%	2%	4%		
60代	35%	35%	23%	20%	23%	11%	20%	8%	8%	3%	3%	10%	3%	4%	2%	7%	2%	4%		
70代以上	37%	37%	22%	17%	25%	9%	24%	9%	9%	2%	1%	13%	0%	1%	1%	7%	1%	5%		

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## 投資（資産運用）の目的

- 「老後資金のため」が49%と最も多く、「預貯金などよりも、お金を増やしたかったため」が39%と続く
- 「インフレ（物価上昇）に備えるため」は60代以上で相対的に少ない
- 「レジャーや旅行」「教育費」など特定の用途を目的としている人は多くない

Q) あなたが、投資（資産運用）をしている目的としてあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 投資家 n=10,161）

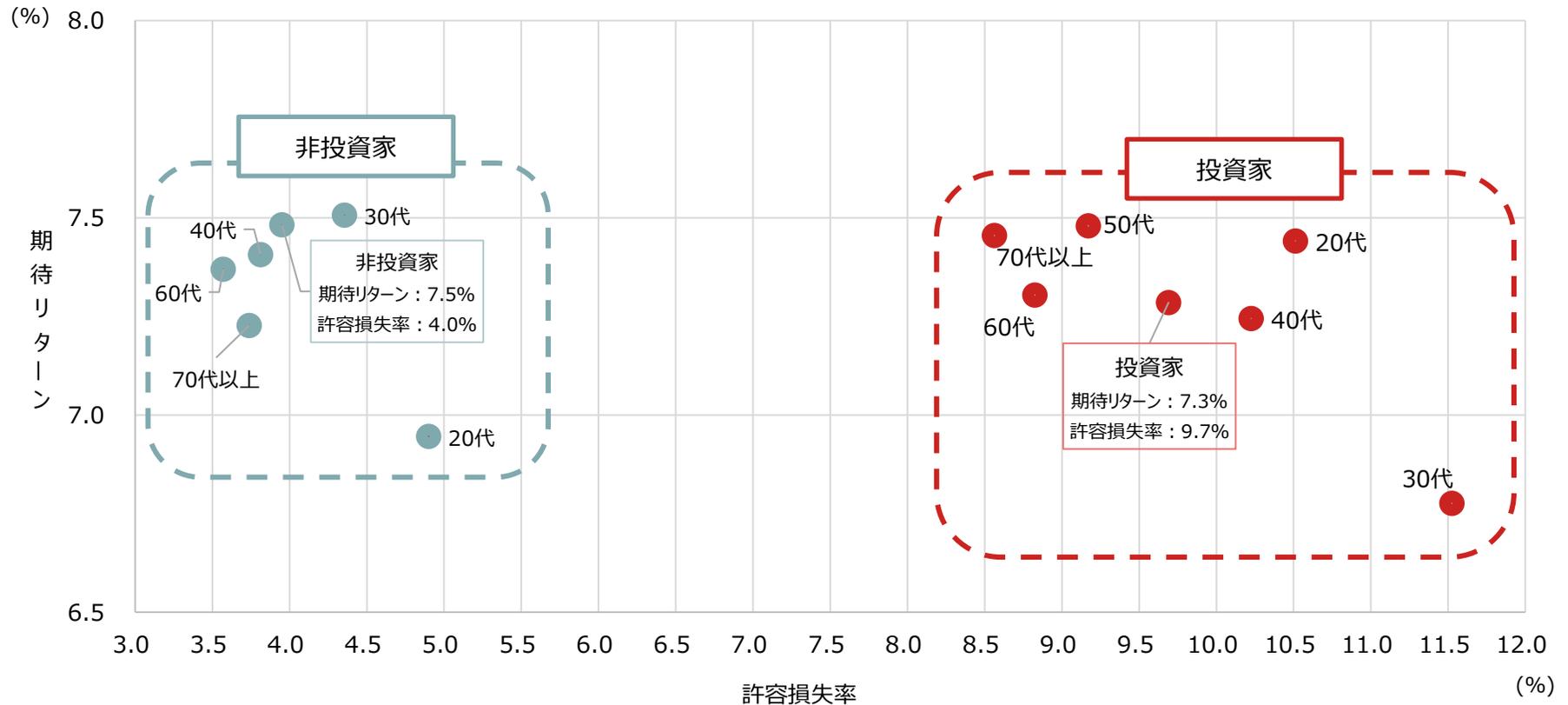


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## 期待リターンと許容損失率

- 投資（資産運用）から期待するリターンは、投資家7.3%、非投資家7.5%と大きな差はない
- 投資（資産運用）における許容損失率は、投資家9.7%、非投資家4.0%であり、非投資家はリスクに対する許容度が低い

Q) 投資（資産運用）における利益や損失、金融商品の売却について、あなたのお考えに最もあてはまるものをお答えください。  
 ①1年あたりで期待する利益率（プラス幅） ②一時的であれば許容できる損失率（マイナス幅）（単一回答 全体 n=27,790）  
 ※投資（資産運用）の経験や意向がない方は、金融商品を購入することを想定してお答えください。



※「期待リターン」と「許容損失率」は「わからない」と回答した人を除いて平均%を算出

## II 投資信託

# 投資信託の保有者比率

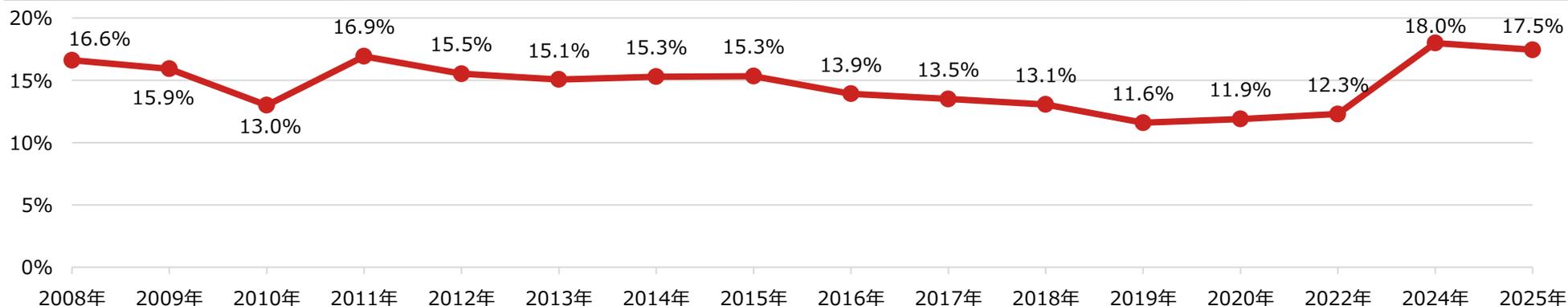
- 投資信託の保有者比率は17.5%と2024年の前回調査からほぼ横ばい
- 2022年調査と比較し、20代～40代の保有者の割合が増加

Q) あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。(数値回答 全体 n=27,790)

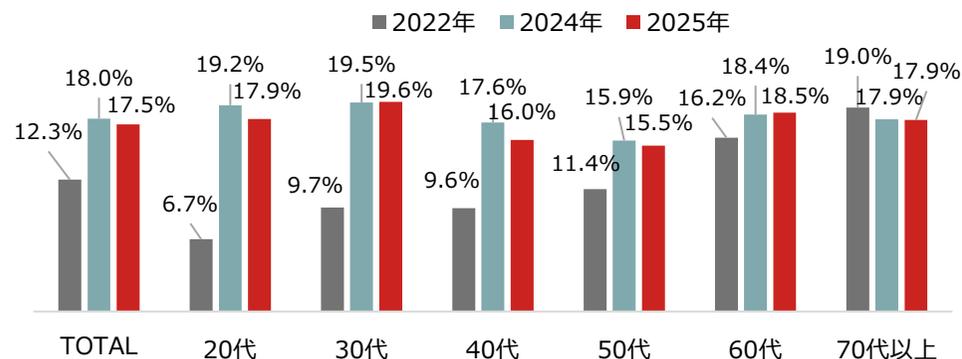
※不動産(土地・家屋)は除いてお答えください。

※iDeCo(個人型確定拠出年金)や企業型DC(企業型確定拠出年金)などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

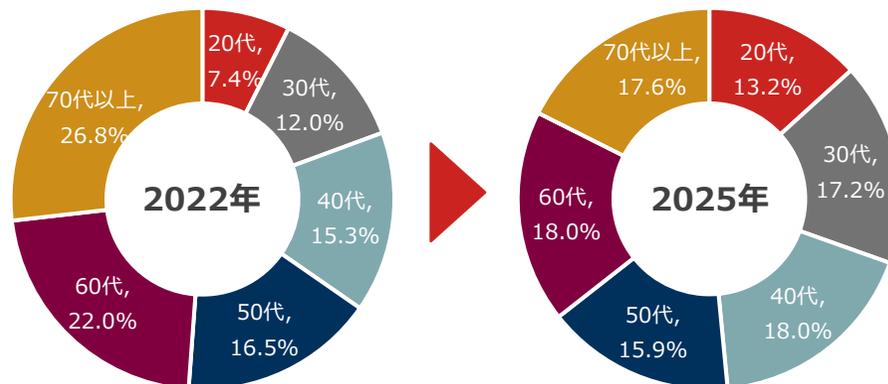
## 投資信託の保有者率の推移



## 年代別の保有者比率



## 年代別構成比 (2022年と2025年)



※本ページの各数値は小数点第1位まで表示

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## 投資信託の保有者比率（地域別）

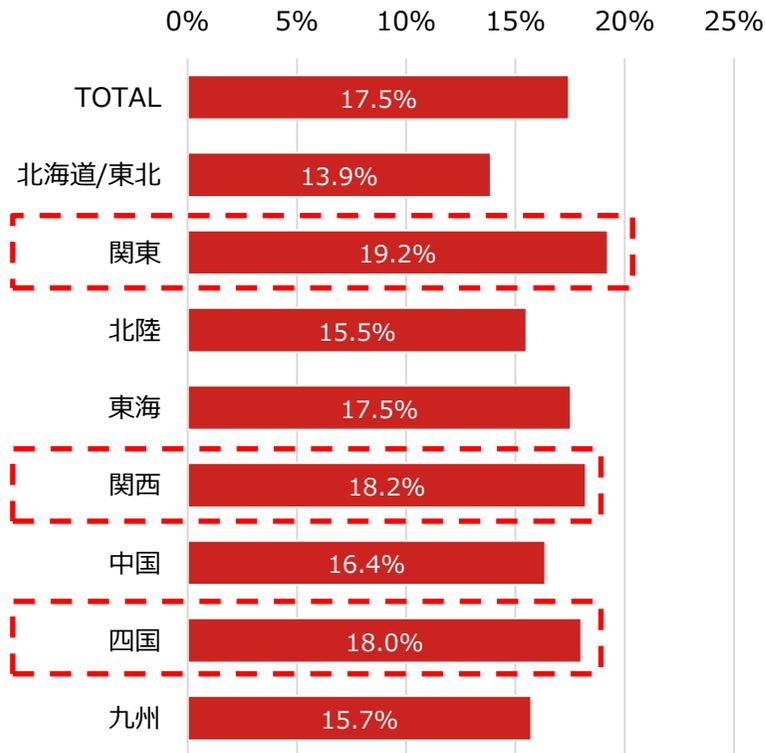
- 投資信託の保有者比率は関東19.2%、関西18.2%、四国18.0%が高い
- 投資信託の保有者の年代別構成比をみると、四国、北陸、北海道/東北における50代以上の保有割合が高い

Q) あなたの世帯で現在保有している現金及び金融資産の構成比を、合計100%になるようにお答えください。（数値回答 全体 n=27,790）

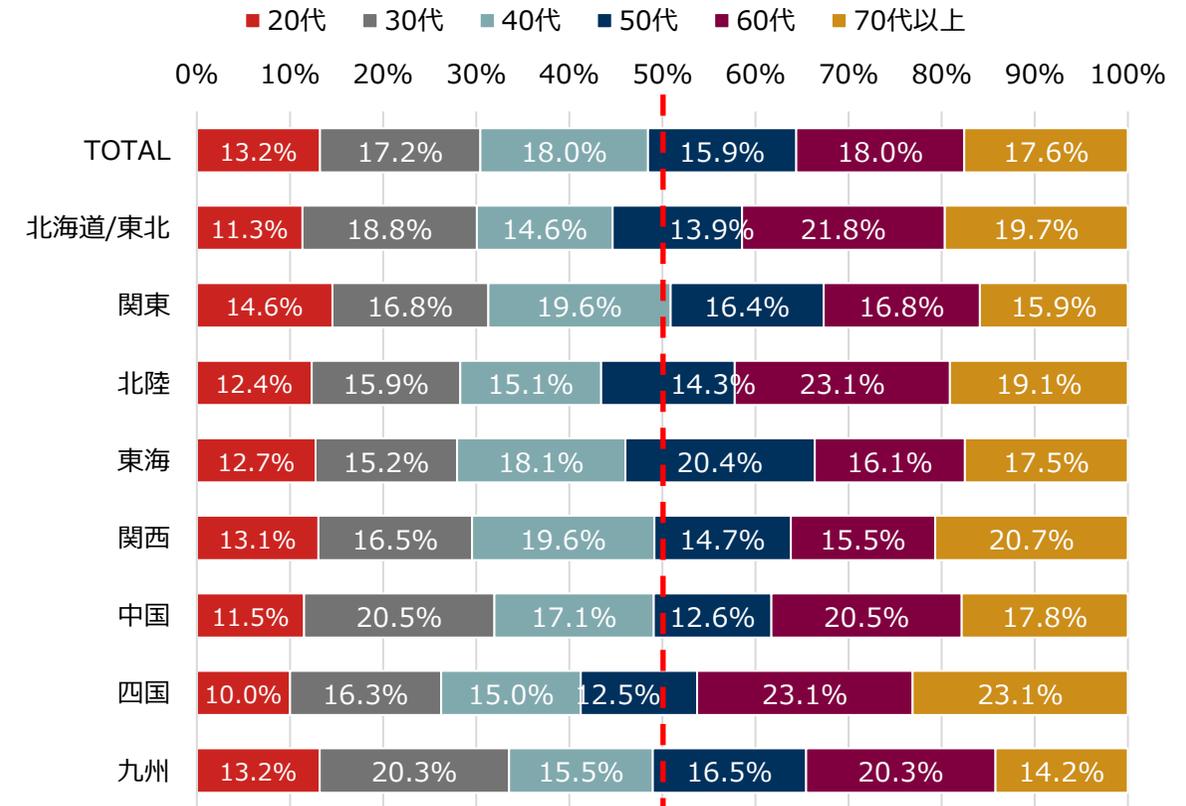
※不動産（土地・家屋）は除いてお答えください。

※iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）などで運用している商品は、「年金・保険」にまとめて計上せず、各金融資産に計上してください。

### 投資信託の保有者比率（地域別）



### 投資信託保有者の年代別構成比



※本ページの各数値は小数点第1位まで表示

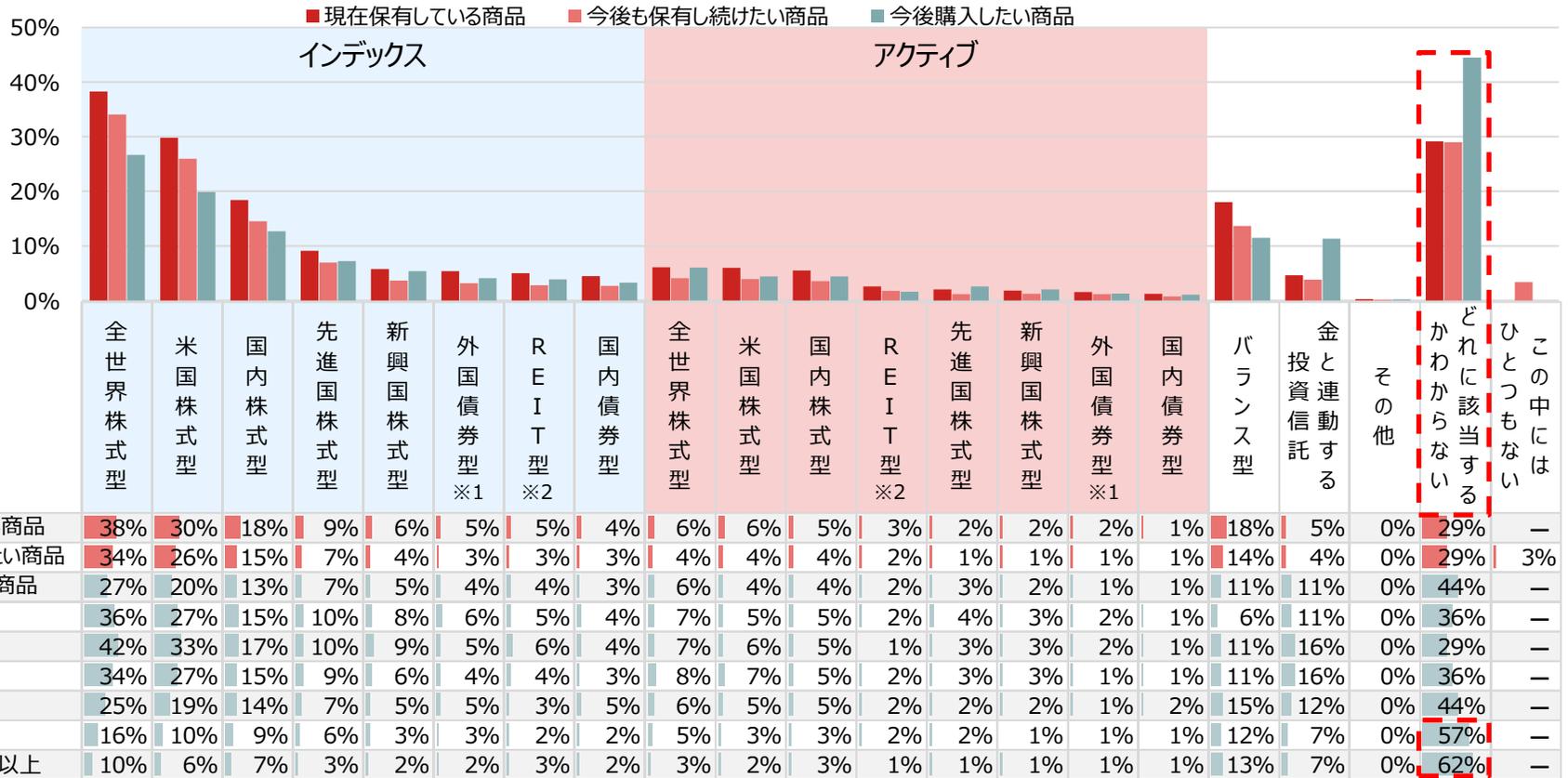
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 保有している・今後購入したい投資信託（投資対象別）

- 現在保有している商品・今後も保有し続けたい商品が「どれに該当するかわからない」と回答した人は29%
- 今後購入したい商品が「どれに該当するかわからない」と回答した人は44%で、60代以上で相対的に多い

Q) あなたが、現在保有している投資信託の商品と、今後も保有し続けたい商品についてお答えください。次に、今後（も）購入したい投資信託の商品についてお答えください。  
 (複数回答 投資信託保有者 n=4,850)

※投資信託の商品については、iDeCo（個人型確定拠出年金）や企業型DC（企業型確定拠出年金）など運用する資産をご自身で選択しているものも含めてお答えください。



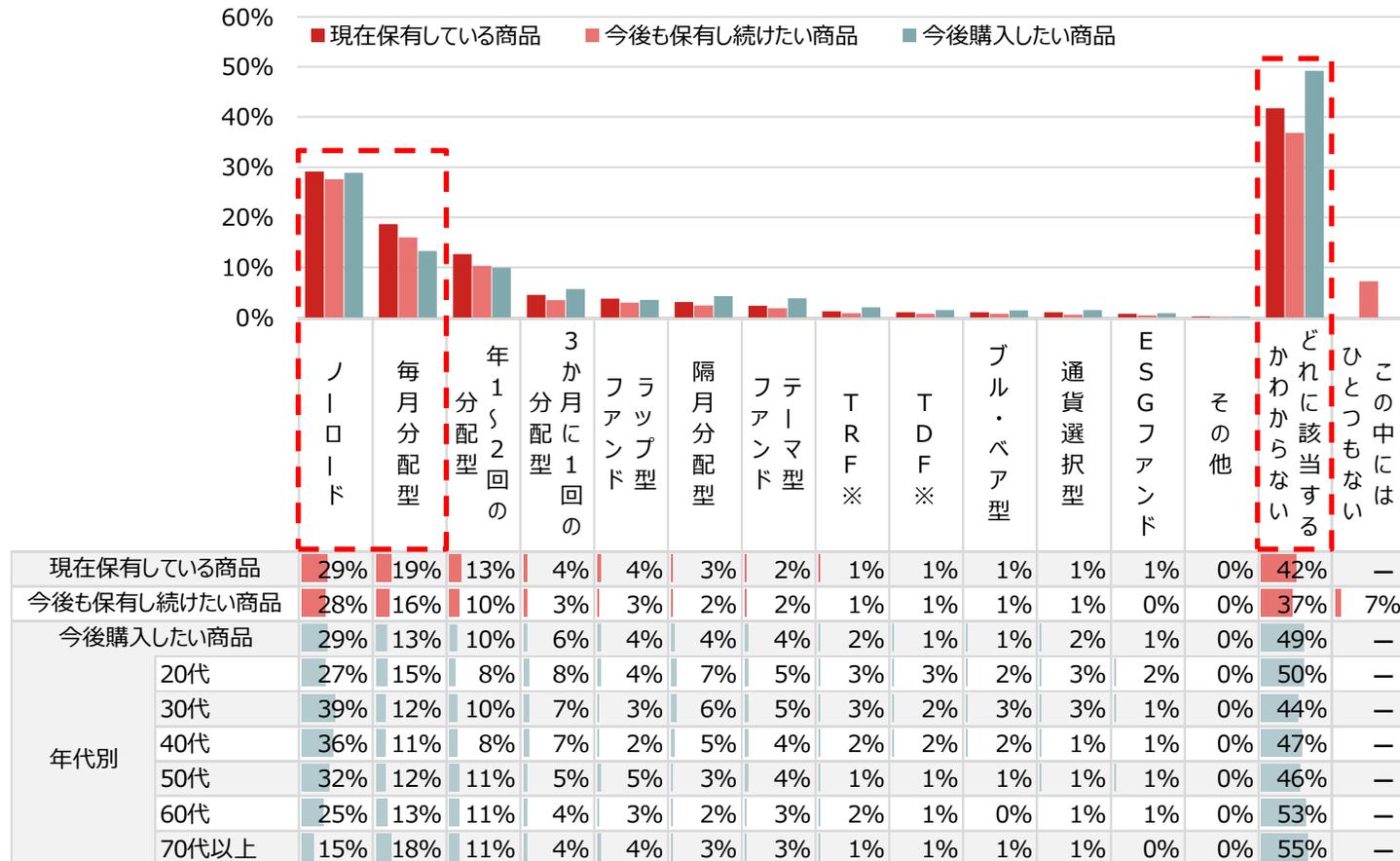
※1「外国債券型」は「先進国債券型」と「新興国債券型」との回答を集計（以下、同）

※2「REIT型」は「国内REIT（不動産投資信託）型」と「先進国REIT（不動産投資信託）型」との回答を集計（以下、同）

## 保有している・今後購入したい投資信託（商品タイプ別）

- 現在保有している、今後購入したいタイプは「ノーロード」が最も多く、「毎月分配型」が続く
- 今後購入したい投資信託のタイプがわからない人が約半数と多い

Q) あなたが、前問でお答えになった現在保有している投資信託の商品のタイプと、今後も保有し続けたい商品のタイプについてお答えください。  
次に、今後（も）購入したい投資信託の商品のタイプについてお答えください。（複数回答 投資信託保有者 n=4,850）

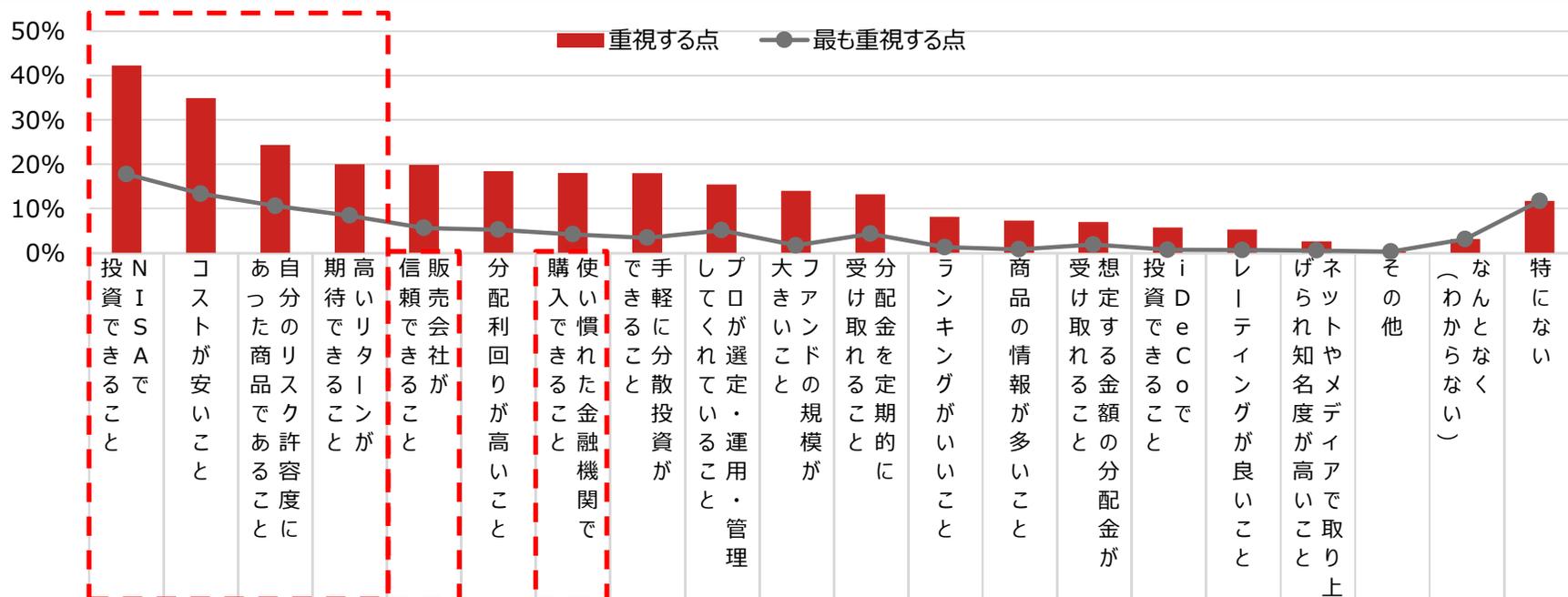


※「TRF」はターゲット・リターン・ファンドを、「TDF」はターゲット・デート・ファンドを指す

## 投資信託を購入するときに重視する点

- 「NISAで投資できること」が42%と最も多く、「コストが安いこと」「自分のリスク許容度にあった商品であること」「高いリターンが期待できること」が続く
- 70代以上では「販売会社が信頼できること」「使い慣れた金融機関で購入できること」が相対的に多い

Q) あなたが、投資信託を購入する場合、重視することとしてあてはまるものをすべてお答えください。次に、その中で最も重視することをお答えください。(複数・単一回答 投資信託保有者 n=4,850)



	最も重視する点	重視する点	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
投資NISAでできること	18%	42%	39%	52%	48%	43%	38%	33%
コストが安いこと	13%	35%	34%	46%	41%	39%	31%	20%
自分のリスク許容度にあった商品であること	11%	24%	17%	24%	24%	28%	29%	22%
高いリターンが期待できること	8%	20%	20%	21%	23%	21%	18%	17%
販売会社が信頼できること	6%	20%	14%	18%	19%	21%	20%	26%
分配利回りが高いこと	5%	18%	16%	17%	18%	17%	18%	24%
使い慣れた金融機関で購入できること	4%	18%	11%	15%	14%	16%	24%	26%
手軽に分散投資ができること	3%	18%	17%	25%	21%	18%	15%	12%
プロが選定・運用・管理してくれること	5%	15%	12%	15%	14%	15%	19%	17%
大きい規模のファンドのこと	2%	14%	15%	15%	15%	14%	14%	10%
受け取れる定期的な分配金のこと	4%	13%	8%	9%	9%	12%	15%	25%
ランキングがよいこと	1%	8%	10%	8%	9%	8%	8%	6%
商品の情報が多いこと	1%	7%	9%	8%	8%	6%	7%	6%
想定する金額の分配金を受け取れること	2%	7%	7%	6%	5%	6%	7%	11%
投資できること	1%	6%	7%	8%	11%	7%	2%	0%
iDeCoで利用できること	1%	5%	8%	8%	6%	6%	3%	2%
レーティングが良いこと	1%	3%	6%	3%	6%	6%	1%	2%
ネットやメディアで取り上げられ知名度が高いこと	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
(わからない)	3%	3%	3%	2%	2%	4%	4%	4%
特にない	12%	12%	16%	9%	11%	12%	11%	12%

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

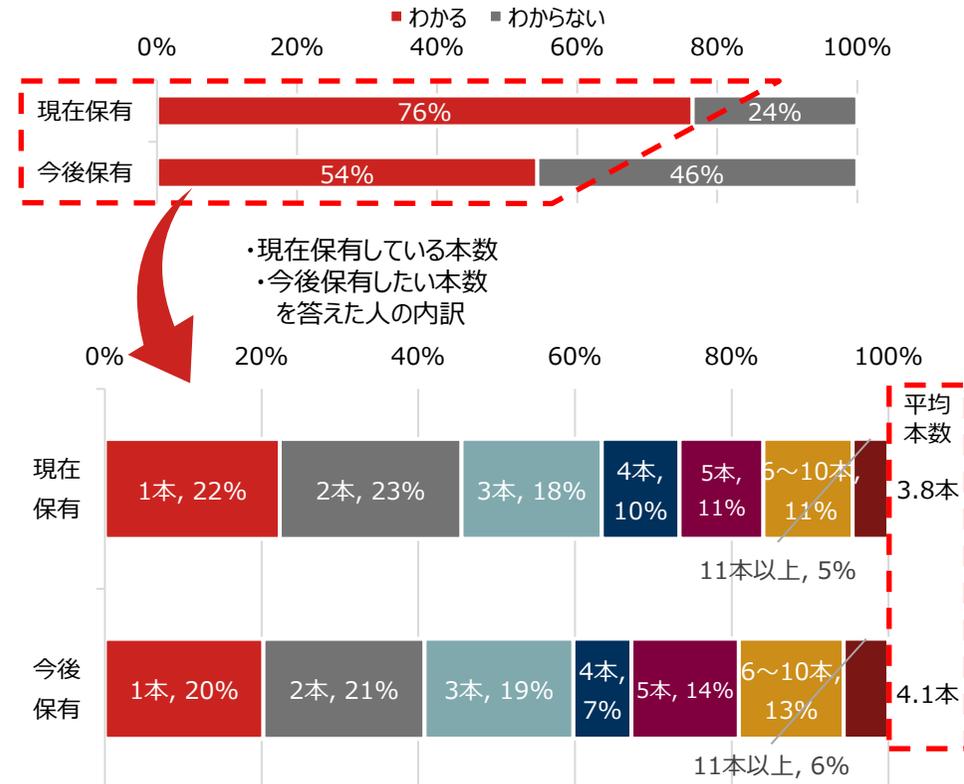
# 投資信託の本数

- 投資信託の平均保有本数は3.8本、今後保有したい本数の平均は4.1本
- 保有本数がわからない人がつみたて投資枠、成長投資枠で3割程度。年代が上がるほどその割合が高くなる
- 本数がわからない人を除くと、つみたて投資枠、成長投資枠ともに1本のみ保有している人が多い

Q) 投資信託の本数について、あてはまるものをお答えください。:

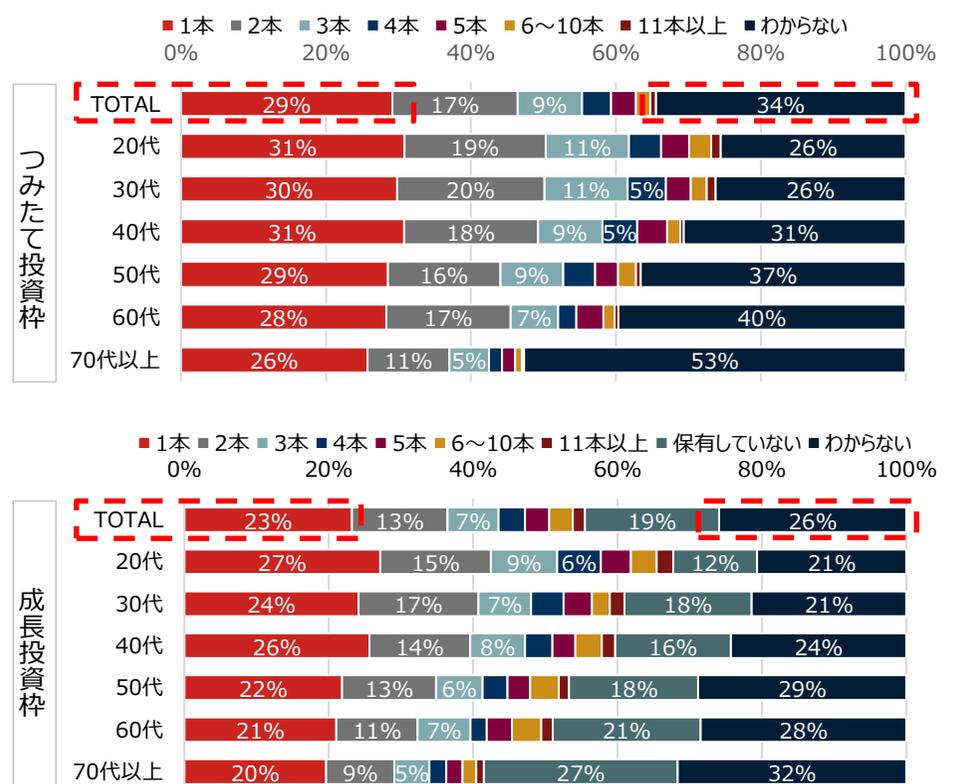
- ①投資（資産運用）全体で保有している投資信託の本数 ②投資（資産運用）全体で今後保有したい投資信託の本数（単一回答 投資信託保有者 n=4,850）  
 ③④つみたて投資枠、成長投資枠で保有している投資信託の本数（単一回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063 / 成長投資枠利用者 n=5,057）

## 投資信託の保有本数と今後保有したい本数



※平均本数は「わからない」と回答した人を除いて算出。平均本数は小数点第1位まで表示

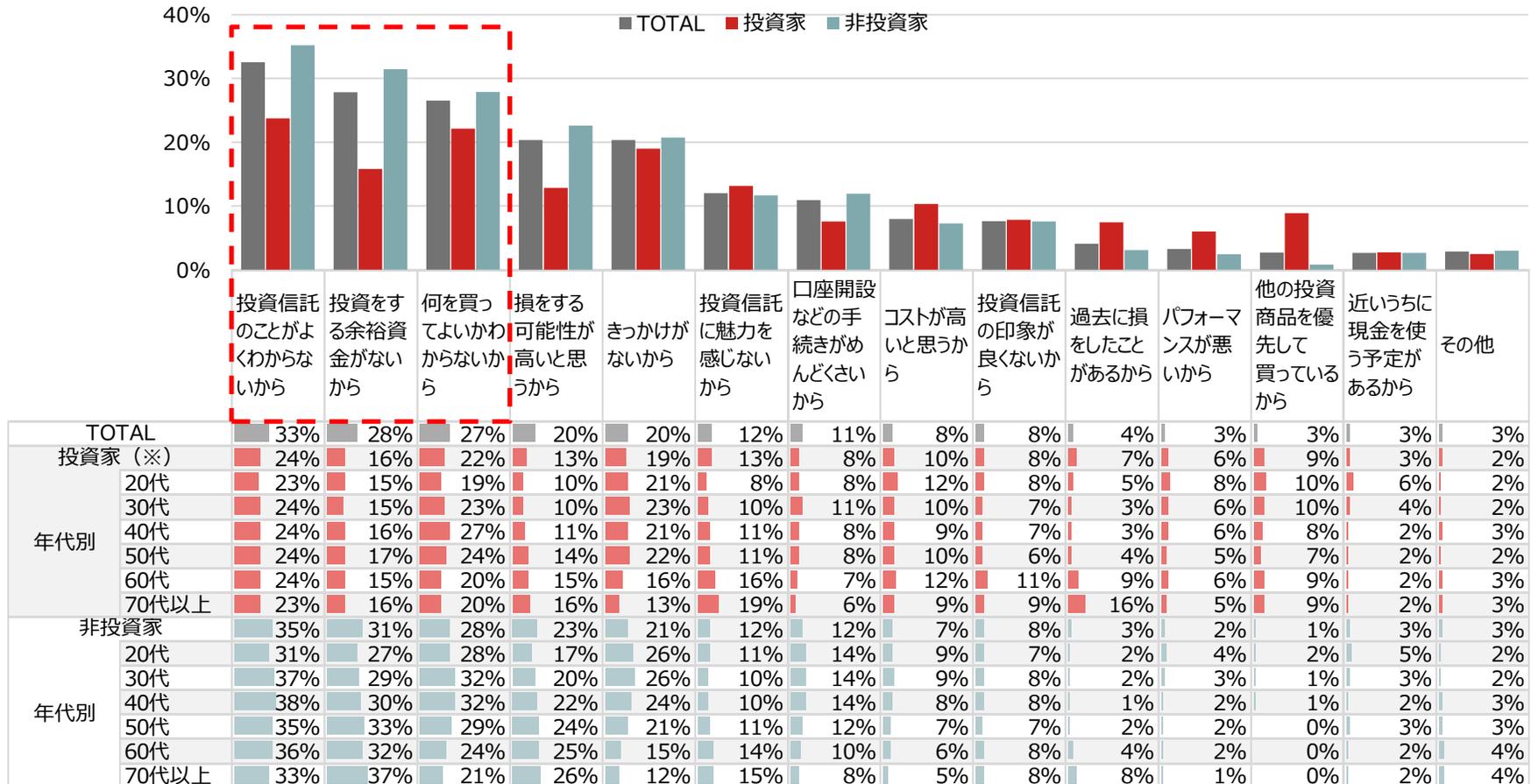
## つみたて投資枠・成長投資枠で保有している投資信託の本数



# 投資信託の非保有理由

- 「投資信託のことがよくわからないから」が33%と最も多く、「投資をする余裕資金がないから」が28%、「何をかってよいかわからないから」が27%と続く

Q) あなたが、投資信託を保有していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 投資信託非保有者 n=22,940)



※本ページの投資家は投資家のうち投資信託非保有者のことを指す

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

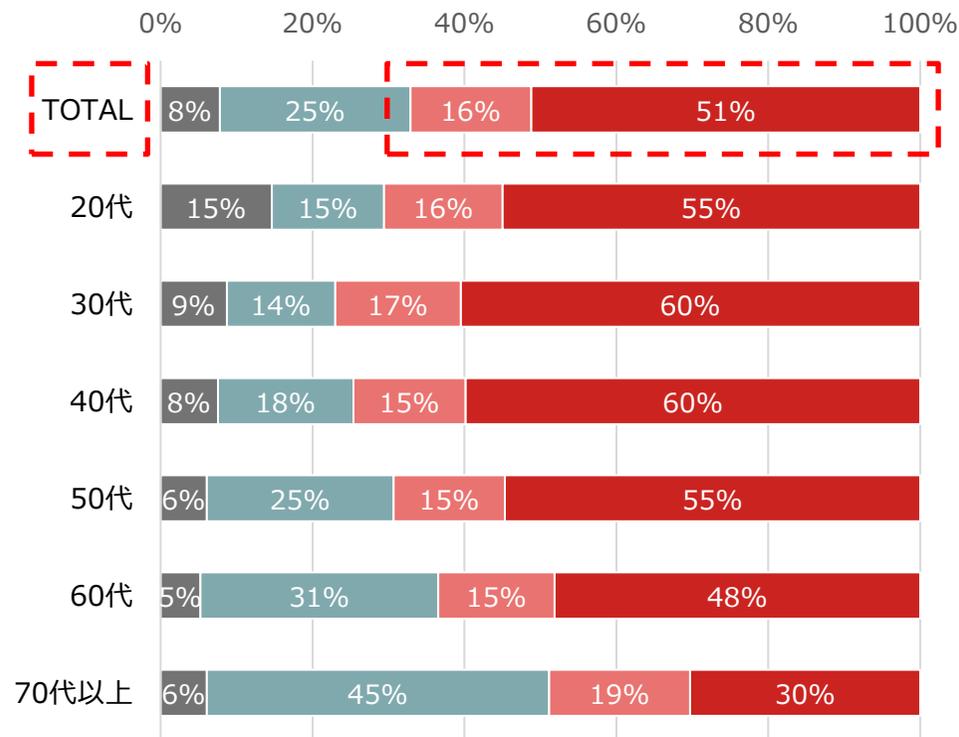
# 投資信託、インデックス/アクティブ・ファンドの認知

- 投資信託の保有者は約7割の人がインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドについて認知している
- 投資信託の非保有者は「投資信託という金融商品があることを知らない」が4割を超え、特に年代が若いほど割合が高い

Q) 投資信託について、あなたは以下のことをご存じですか。(単一回答 全体 n=27,790)

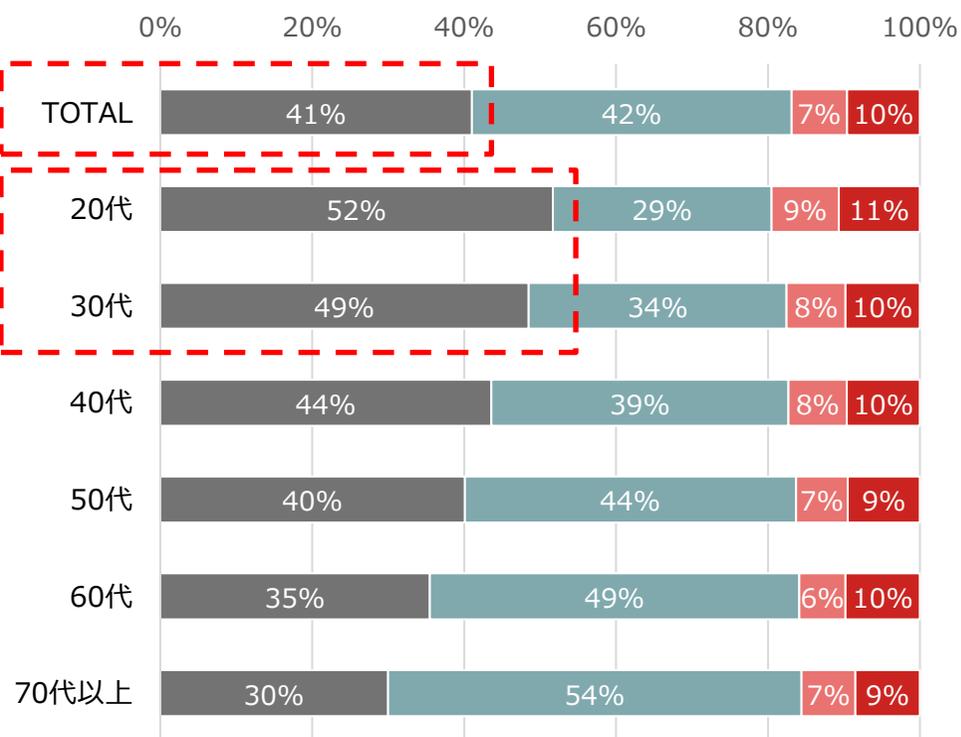
## 投資信託 保有者

- 投資信託という金融商品があることを知らない
- 投資信託にインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドがあることまでは知っている



## 投資信託 非保有者

- 投資信託という金融商品があることまでは知っている
- インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている



※「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いを知っている」に「知っている」と回答した人を「インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドの違いまで知っている」として集計  
 「投資信託には、インデックス・ファンドとアクティブ・ファンドという2つの種類があることを知っている」に「知っている」と回答した人を「投資信託にインデックス・ファンドとアクティブ・ファンドがあることまでは知っている」として集計  
 「投資信託という金融商品があることを知っている」に「知っている」と回答した人を「投資信託という金融商品があることまでは知っている」、「知らない」と回答した人を「投資信託という金融商品があることを知らない」として集計

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

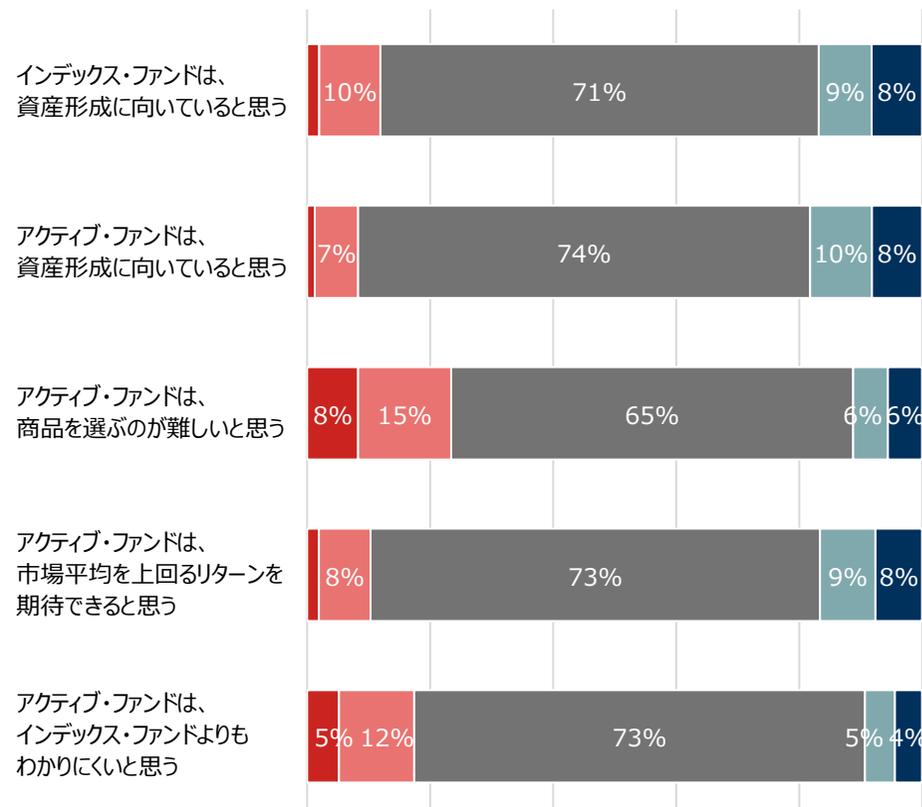
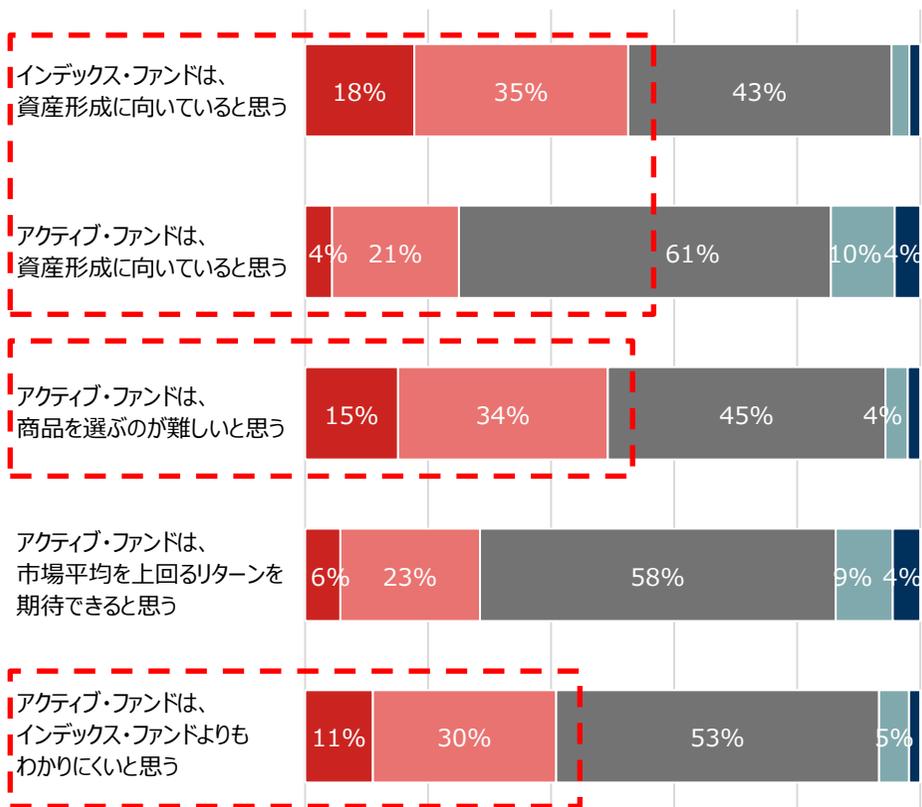
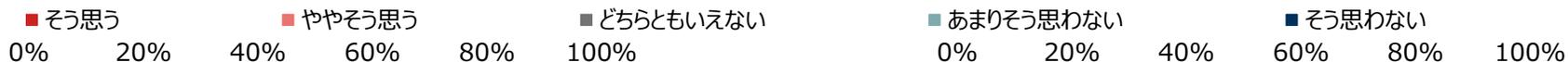
# インデックス/アクティブ・ファンドのイメージ

- 投資信託の保有者では、アクティブ・ファンドよりインデックス・ファンドが資産形成に向いていると思う人が多い
- 投資信託の保有者でも、アクティブ・ファンドは商品を選ぶのが難しく、インデックス・ファンドよりもわかりにくいと思う人が多い

Q) 以下の投資信託のイメージについて、あなたのお気持ちに最もあてはまるものをお答えください。(単一回答 全体 n=27,790)

## 投資信託 保有者

## 投資信託 非保有者

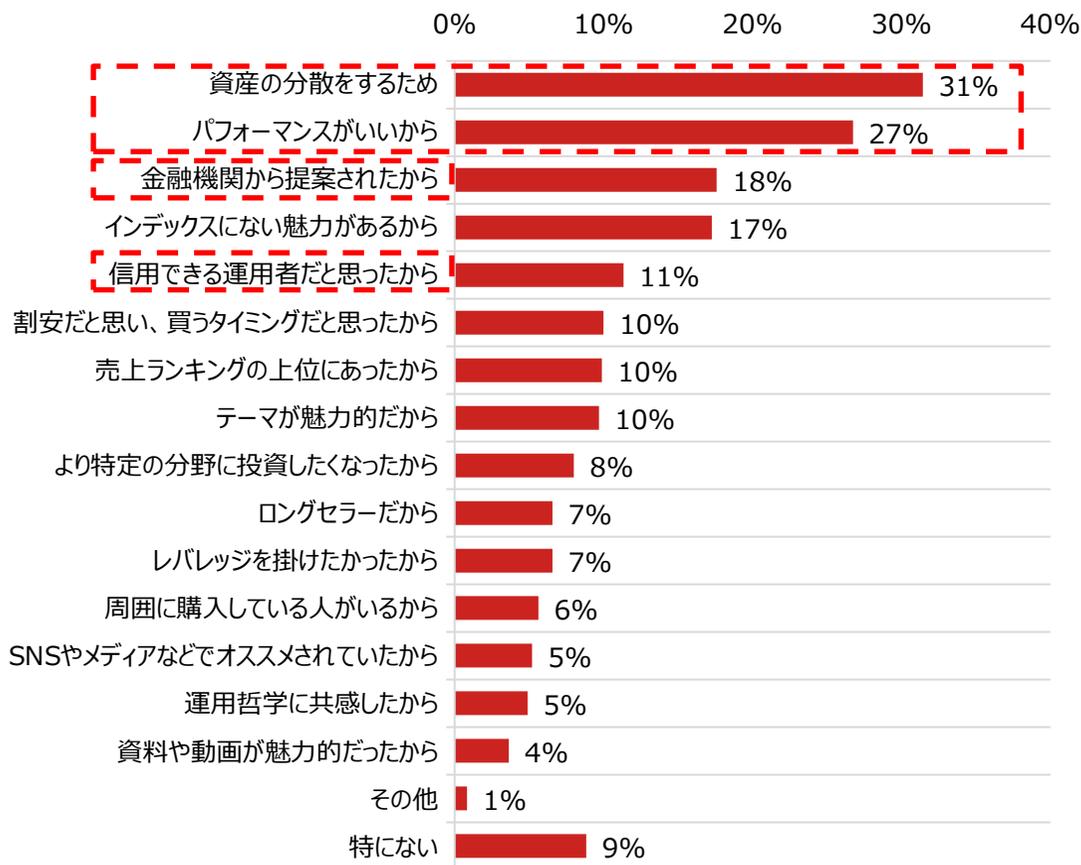


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## アクティブ・ファンドを購入した理由

- 「資産の分散をするため」が31%と最も多く、「パフォーマンスがいいから」が27%と続く
- 60代以上では「金融機関から提案されたから」、70代以上では「信用できる運用者だと思ったから」が相対的に多い

Q) あなたが、アクティブ・ファンドを購入した理由としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 アクティブ・ファンド保有者※ n=961)



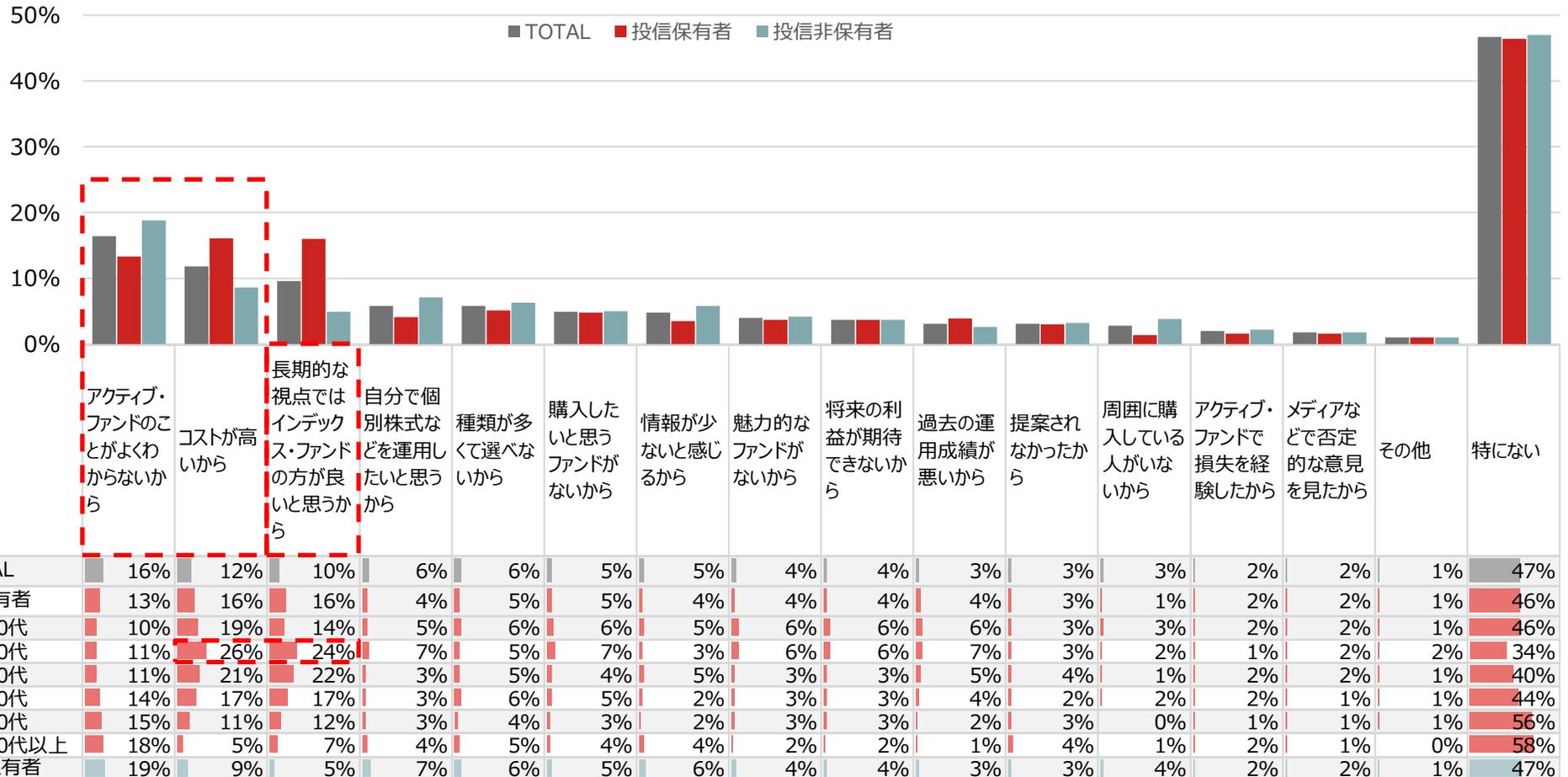
	年代別					
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
資産の分散をするため	24%	28%	35%	40%	26%	35%
パフォーマンスがいいから	29%	25%	29%	23%	28%	25%
金融機関から提案されたから	14%	9%	7%	11%	27%	38%
インデックスにない魅力があるから	18%	18%	21%	17%	19%	8%
信用できる運用者だと思ったから	13%	8%	8%	11%	9%	21%
割安だと思い、買うタイミングだと思ったから	18%	13%	6%	7%	8%	11%
売上ランキングの上位にあったから	13%	9%	11%	5%	8%	13%
テーマが魅力的だから	13%	11%	8%	8%	11%	6%
より特定の分野に投資したくなったから	15%	10%	7%	6%	6%	6%
ロングセラーだから	11%	8%	3%	3%	8%	7%
レバレッジを掛けたかったから	15%	11%	7%	3%	3%	1%
周囲に購入している人がいるから	14%	9%	7%	1%	3%	1%
SNSやメディアなどでオススメされていたから	16%	7%	6%	1%	1%	3%
運用哲学に共感したから	7%	7%	4%	5%	3%	4%
資料や動画が魅力的だったから	9%	5%	2%	3%	2%	3%
その他	0%	1%	2%	1%	1%	0%
特になし	7%	8%	12%	12%	7%	7%

※アクティブ・ファンド保有者とは、「あなたは、アクティブ・ファンドを現在保有していますか」という設問に「はい」と答えた人を指す

# アクティブ・ファンドを購入していない理由

- 「アクティブ・ファンドのことがよくわからないから」が16%と最も多く、「コストが高いから」が12%と続く
- 投資信託の保有者では「コストが高いから」「長期的な視点ではインデックス・ファンドの方が良いと思うから」が30代で相対的に多い

Q) あなたが、アクティブ・ファンドを購入していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 投資家のうちアクティブ・ファンド非保有者 n=9,200)



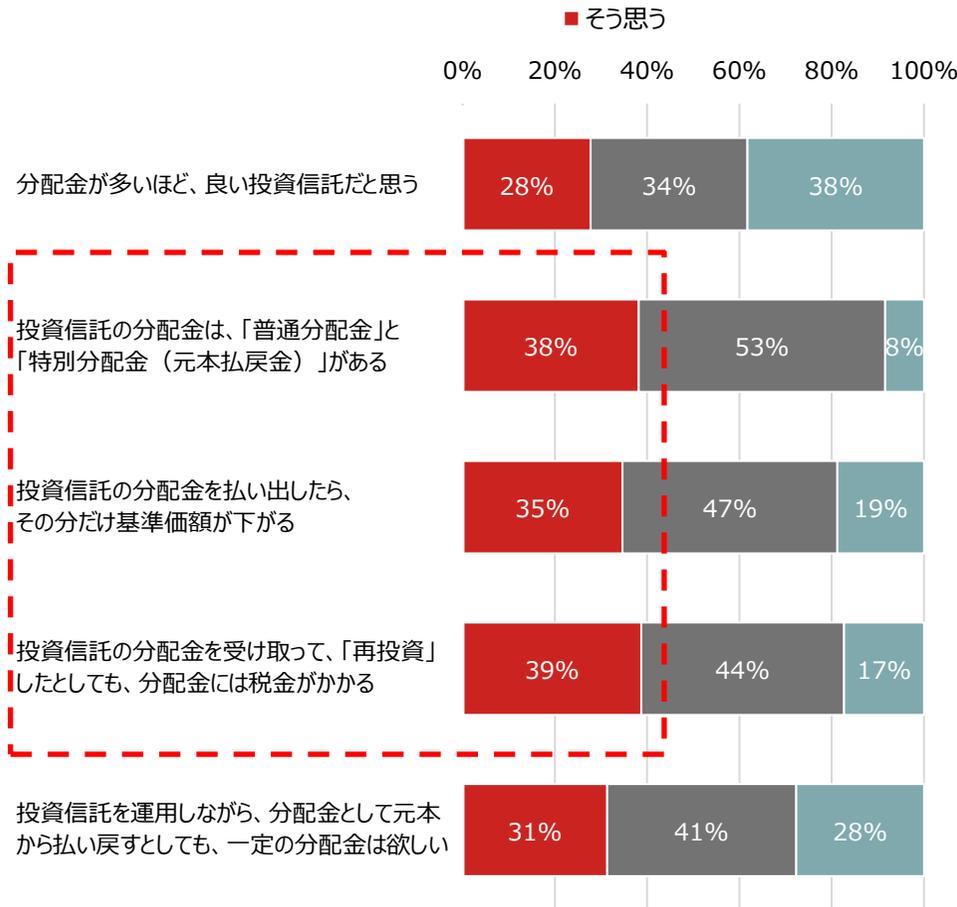
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 分配金に関する知識

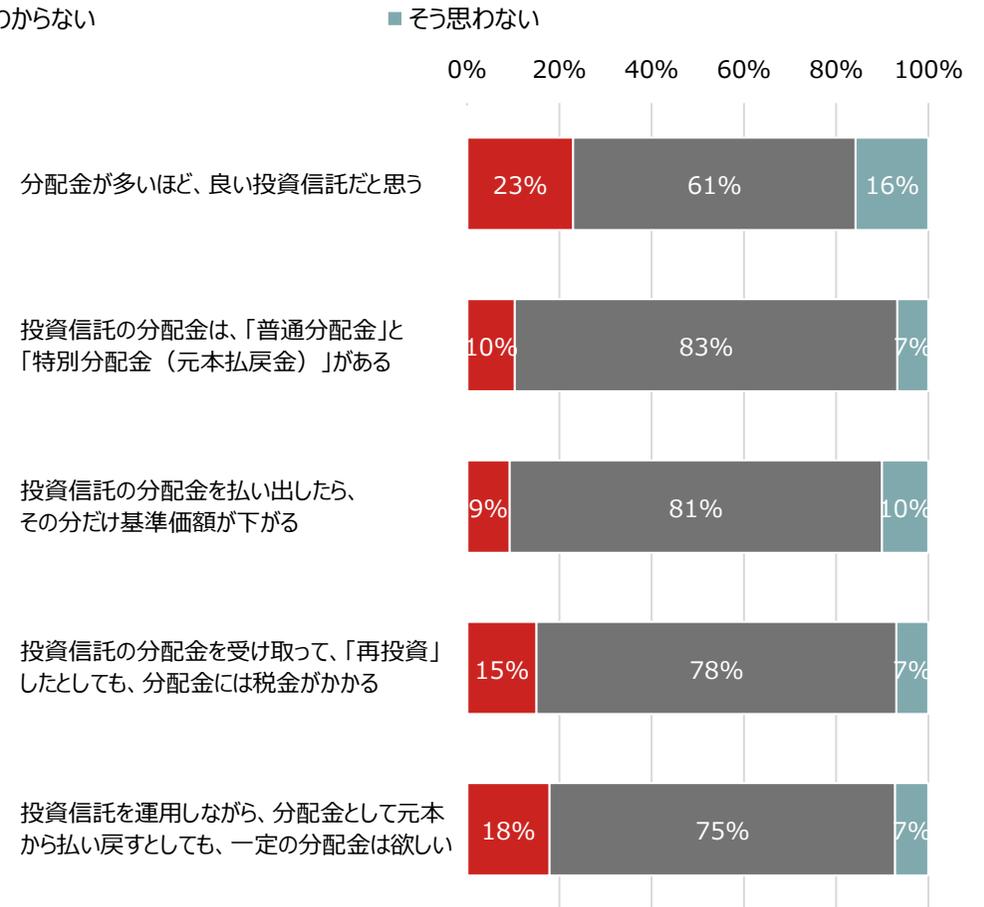
## ■ 投資信託の保有者でも、分配金について正しく理解をしている人の割合は4割を下回っている

Q) 投資信託の分配金に関する以下の項目について、あなたのお考えにあてはまるものをお答えください。(単一回答 全体 n=27,790)

### 投資信託 保有者



### 投資信託 非保有者

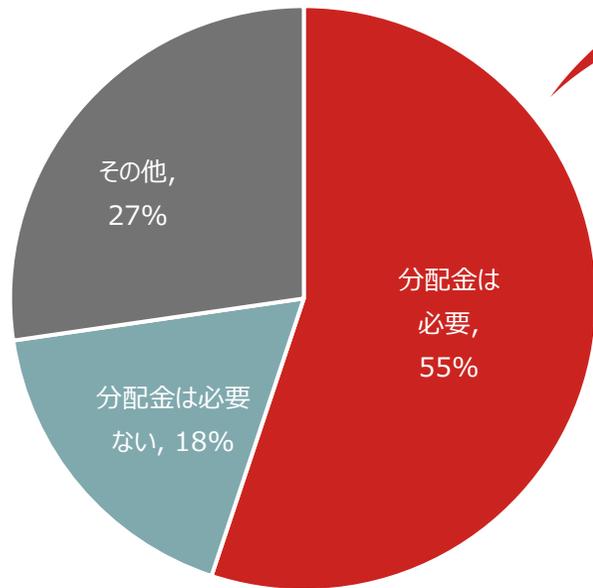


# 分配金の使い道

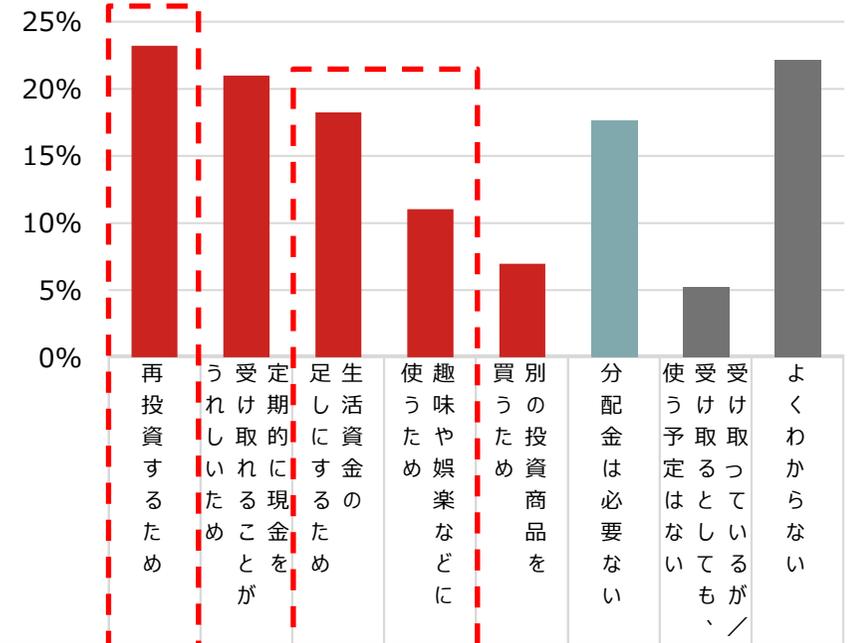
- 分配金は必要と思う人が55%であり、その使い道として「再投資するため」が2割強を占める
- 「生活資金の足しにするため」「趣味や娯楽などを使うため」といった消費の原資とする人も一定数存在する

Q) あなたは、投資信託の分配金を必要と思いますか。必要と思う方は、その理由や使い道としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 投資信託保有者 n=4,850)

## 分配金の必要性



## 分配金の理由・使い道



TOTAL		23%	21%	18%	11%	7%	18%	5%	22%
年代別	20代	25%	18%	23%	14%	11%	15%	4%	27%
	30代	28%	17%	18%	10%	10%	23%	3%	21%
	40代	26%	21%	16%	10%	8%	20%	4%	21%
	50代	25%	21%	15%	8%	6%	17%	5%	26%
	60代	19%	22%	17%	11%	3%	19%	7%	19%
	70代以上	16%	25%	21%	14%	4%	11%	8%	20%

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## Ⅲ NISA

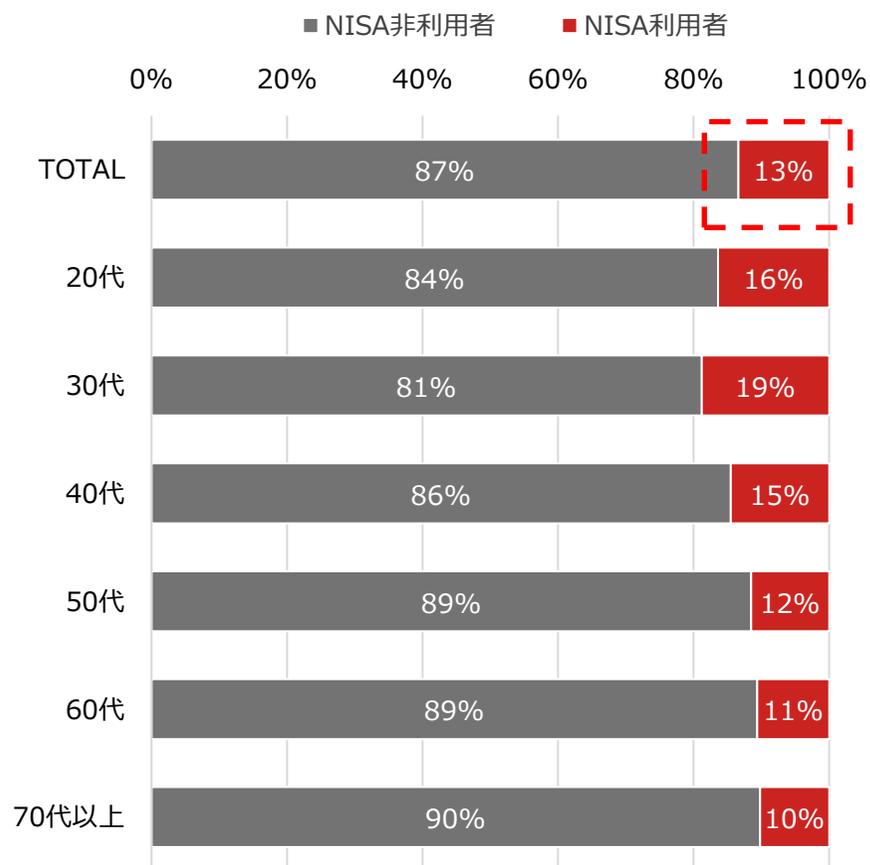
# NISAの利用状況

- NISAを利用している人の割合は28%（前回調査から15ポイント上昇）
- すべての年代において利用割合が10ポイント以上上昇している

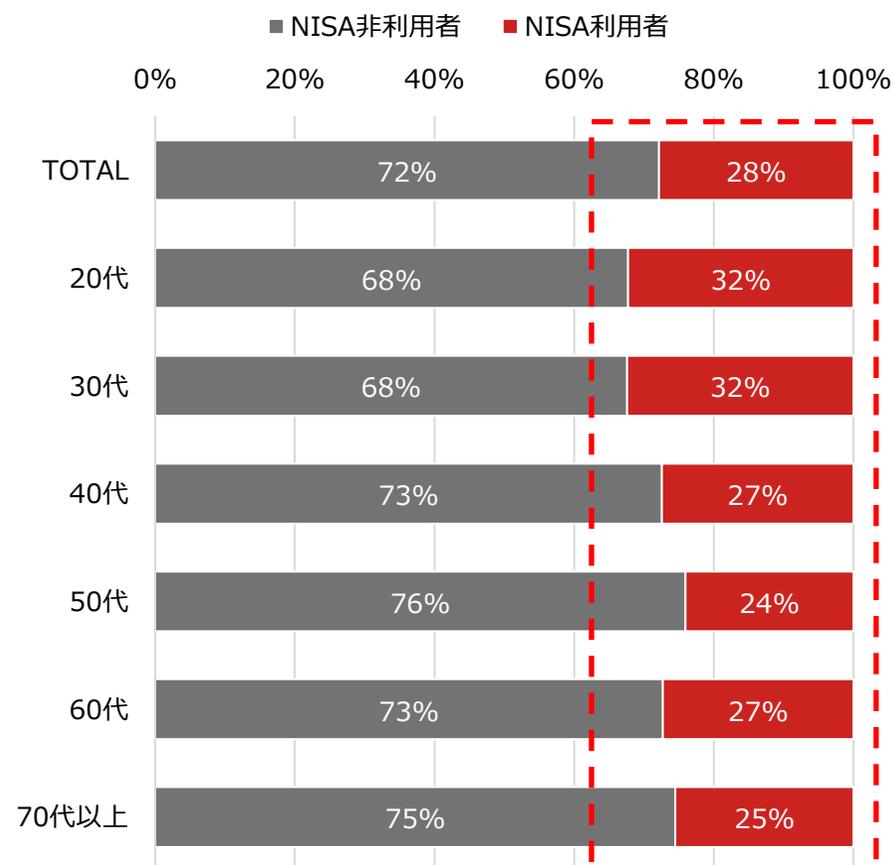
2024年 Q) 投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたが現在利用しているものをすべてお答えください。（複数回答 全体 n=25,764）

2025年 Q) あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。（単一回答 全体 n=27,790）

## NISA利用者（2024年）



## NISA利用者（2025年）



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

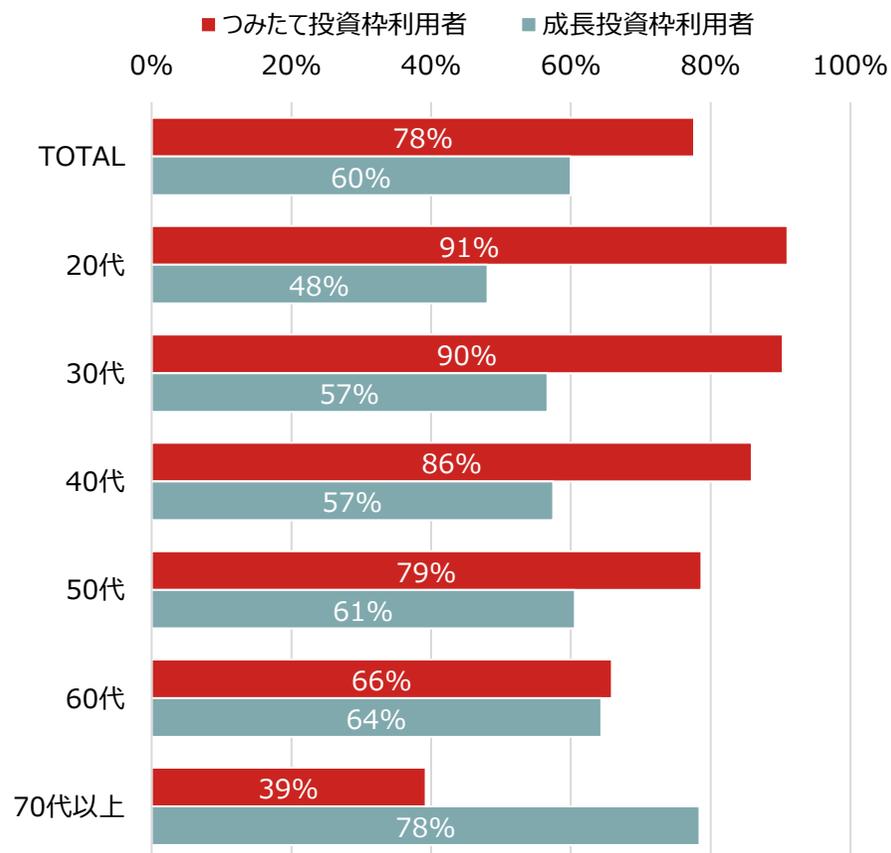
## NISAの各枠における利用状況

- 各枠の利用割合は、つみたて投資枠が91%、成長投資枠が65%であり、どの世代でもつみたて投資枠の利用割合が高い
- 前回調査と比較して、全年代のつみたて投資枠利用率が上昇

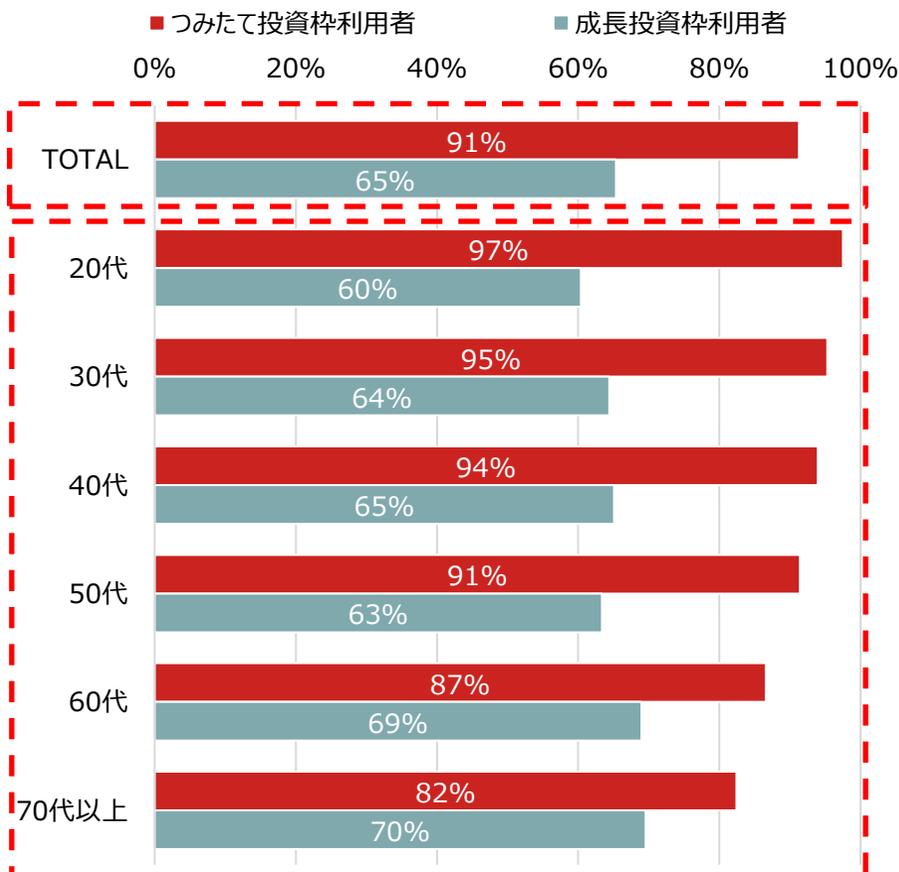
2024年 Q) 投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたが現在利用しているものをすべてお答えください。（複数回答 NISA利用者 n=3,462）

2025年 Q) あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。（単一回答 NISA利用者 n=7,738）

つみたて投資枠、成長投資枠の利用割合（2024年）



つみたて投資枠、成長投資枠の利用割合（2025年）



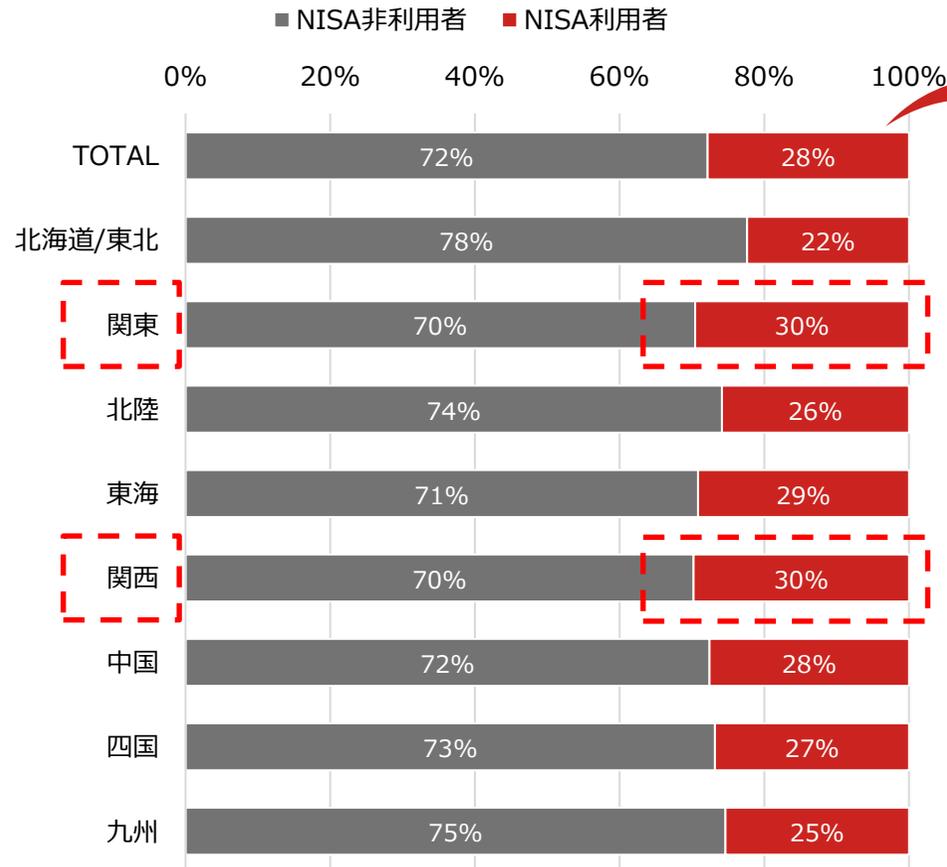
当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## NISAの利用状況（地域別）

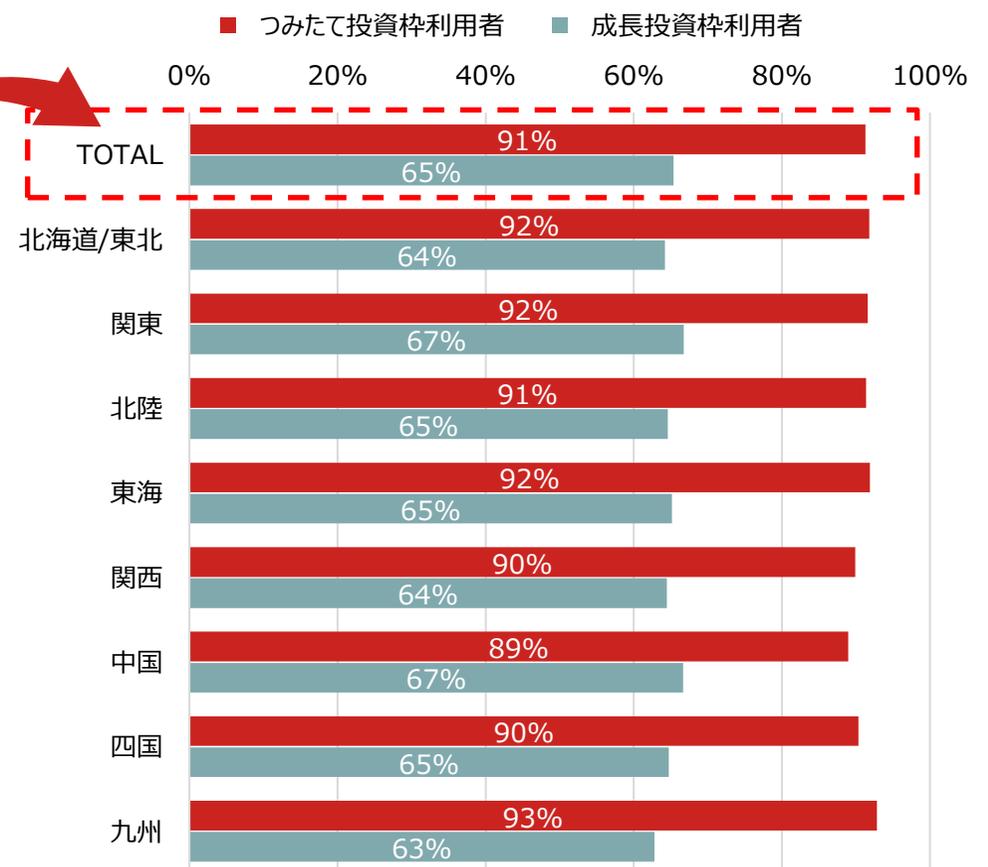
- NISAを利用している人の割合は、関東と関西が30%と相対的に高い
- NISA利用者における枠の利用割合は、つみたて投資枠が91%、成長投資枠が65%であり、地域間に大きな差はない

Q) あなたは、以下の税制優遇制度に加入・利用していますか。(単一回答 全体 n=27,790)

NISA利用者（地域別）



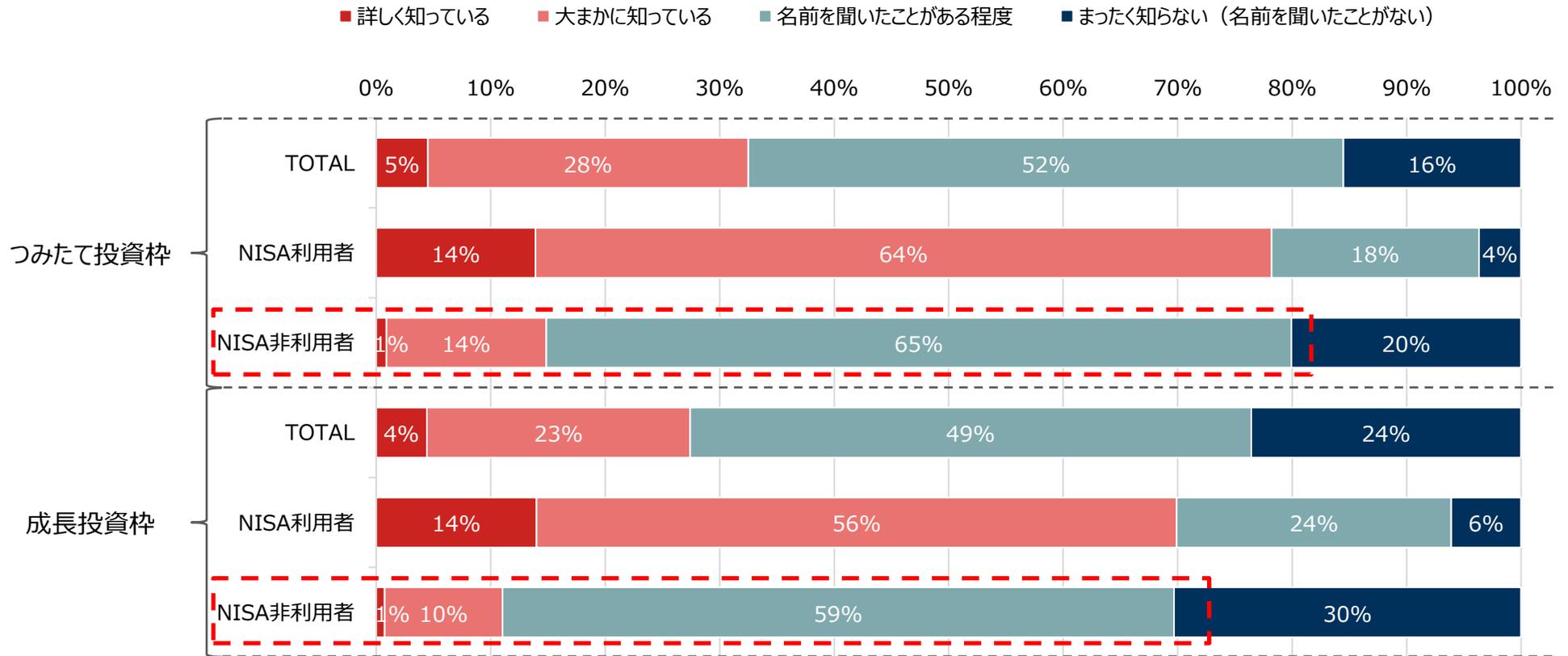
つみたて投資枠、成長投資枠の利用割合（地域別）



## NISAの認知

- 「名前を聞いたことがある程度」を含めた認知度では、NISA非利用者の80%がつみたて投資枠を認知しており、70%が成長投資枠を認知している
- 各投資枠について「知っている」(※)と回答した割合は、NISA非利用者に限ると、つみたて投資枠が15%、成長投資枠が11%

Q) 以下の投資（資産運用）に関する税制優遇制度について、あなたはどの程度ご存じですか。（単一回答 全体 n=27,790）

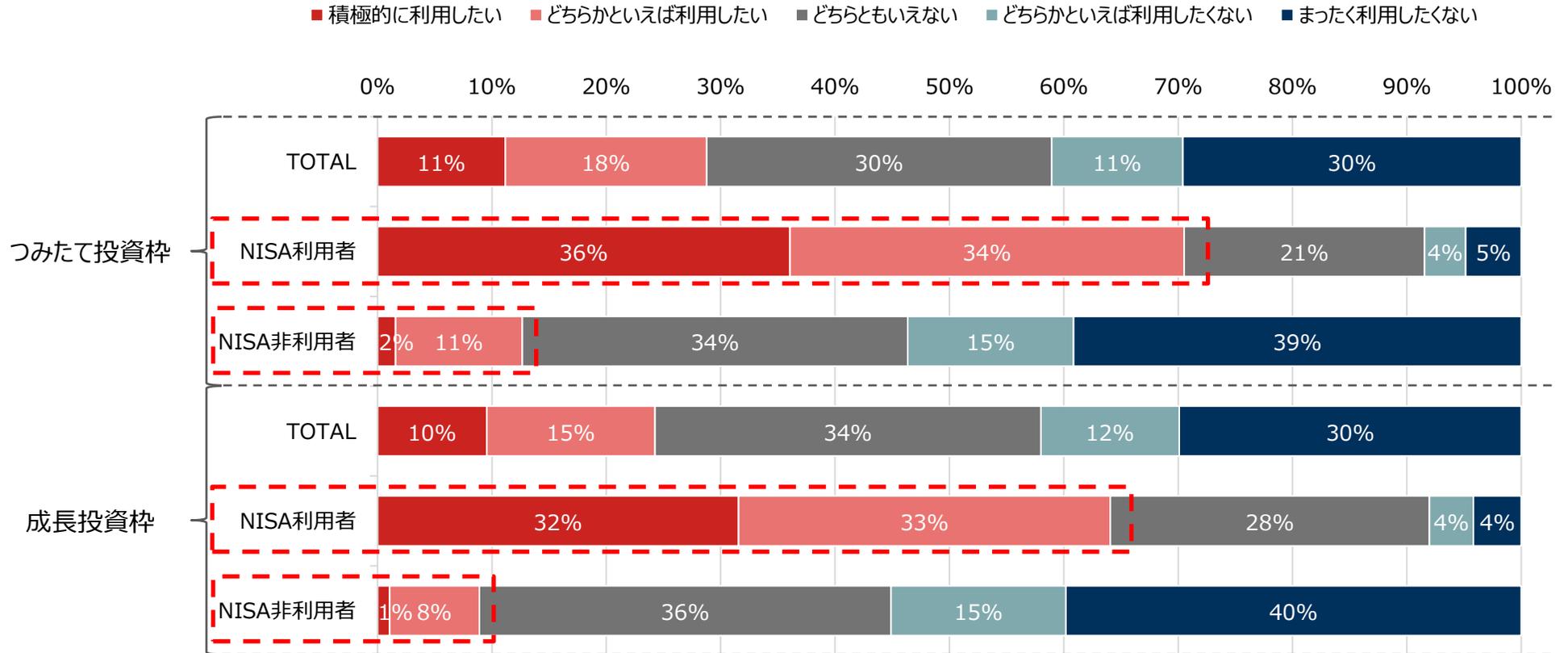


※「知っている」は「詳しく知っている」と「大まかに知っている」の回答を集計

## 各投資枠に対する利用意向

- NISAを利用している人で、継続して「利用意向がある」(※)人の割合はつみたて投資枠で70%、成長投資枠で65%
- NISAを利用していない人で、今後「利用意向がある」人の割合はつみたて投資枠で13%、成長投資枠で9%

Q) 今後3年程度の期間を想定して、以下の投資(資産運用)に関する税制優遇制度を、あなたはどの程度利用したいと思いますか。(単一回答 全体 n=27,790)  
 ※現在利用している方は、継続利用意向についてお答えください。



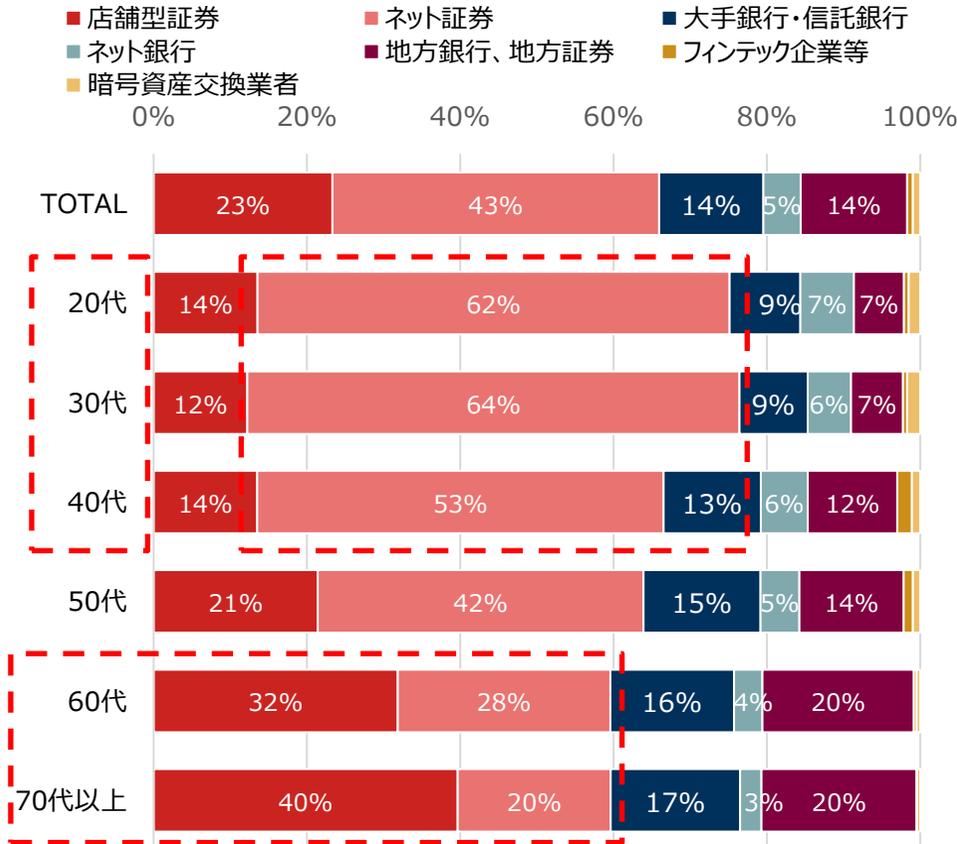
※ 「利用意向がある」は「積極的に利用したい」と「どちらかといえば利用したい」との回答を集計

# 利用金融機関

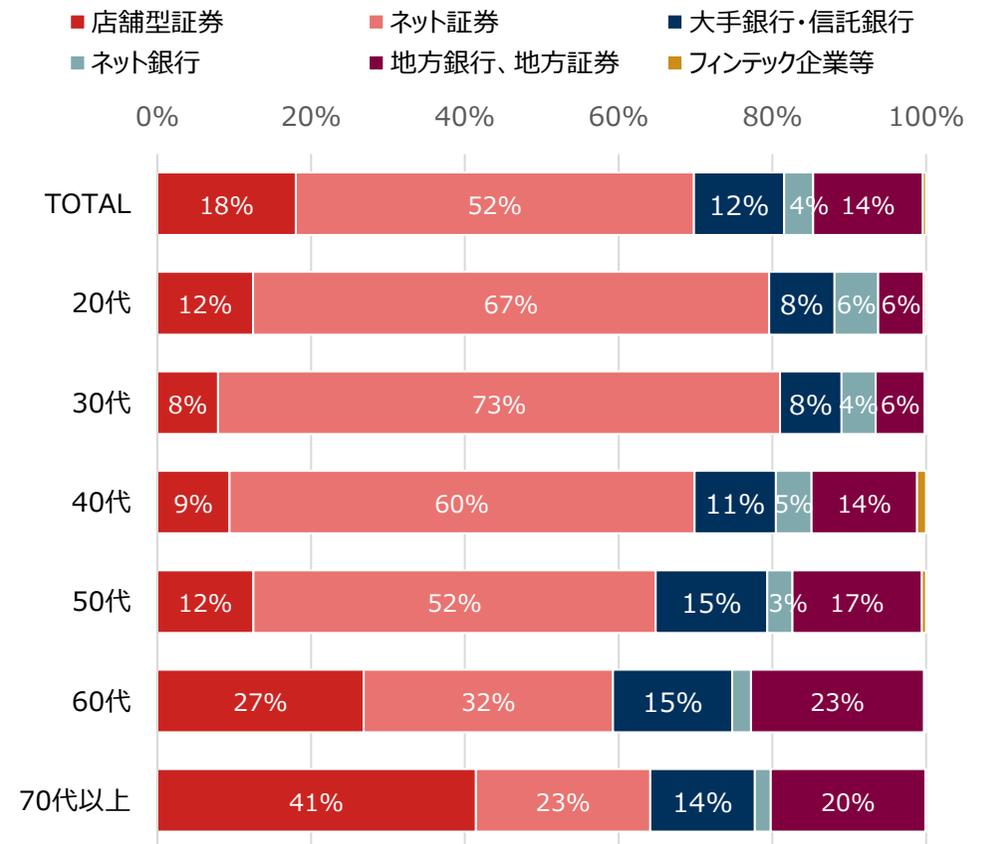
- 20～40代では過半数が「ネット証券」を利用している。60代以上でも、最も利用しているのは「店舗型証券」になるが、「ネット証券」の利用割合も高い
- NISA口座を保有している金融機関も同様の傾向がある

Q) 投資（資産運用）にあたって、現在最もよく利用している金融機関をお答えください。また、NISA口座を保有している金融機関についてお答えください。  
 (単一回答 投資家のうち利用している金融機関がわかる人 n=8,644 / NISA利用者のうちNISAを利用している金融機関がわかる人 n=6,638)

投資（資産運用）にあたって最も利用している金融機関



NISA口座を保有している金融機関



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## NISAにおける購入金額

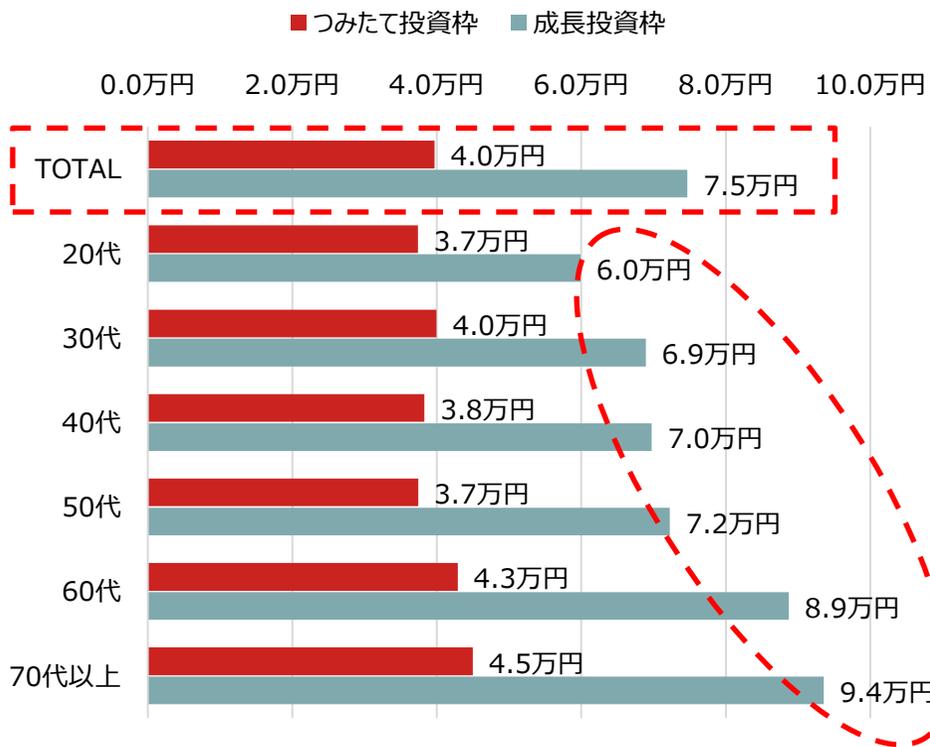
- 2025年の購入予定金額は、2024年に比べて、つみたて投資枠で4.4万円（2024年比+0.4万円）、成長投資枠で8.3万円（同+0.8万円）
- 成長投資枠は年代が上がるにつれ購入金額が高くなる傾向

Q) NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、あなたはそれぞれ2024年にいくら購入しましたか。また、各枠で、それぞれ2025年にいくら購入したいと思いますか。

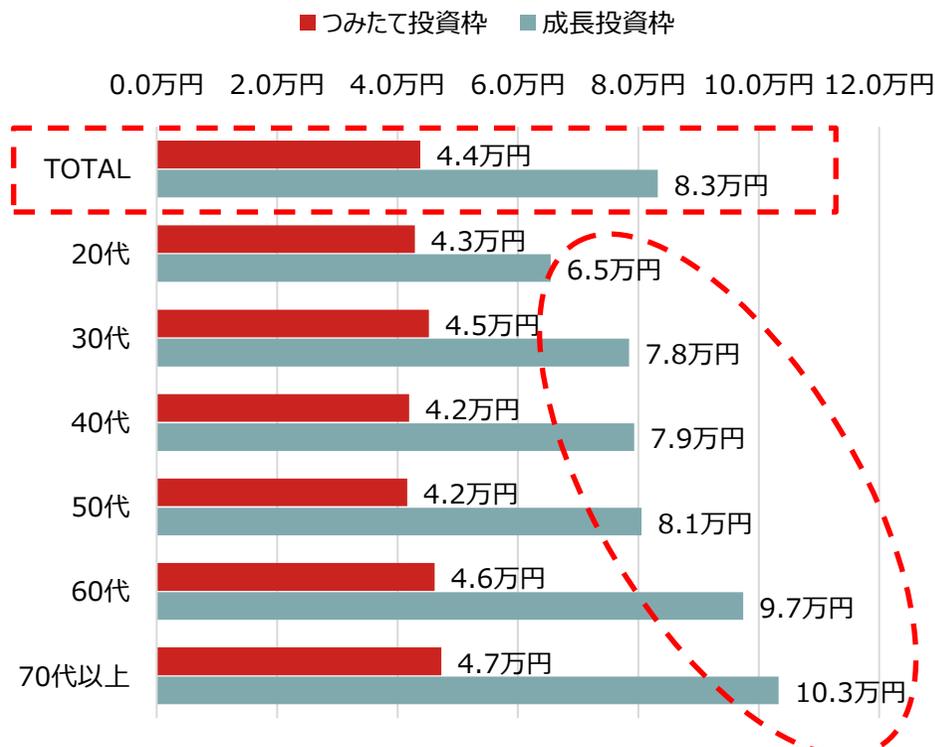
（左：単一回答 2024年につみたて投資枠で購入した人 n=5,275 / 2024年に成長投資枠で購入した人 n=4,225

右：単一回答 2025年につみたて投資枠で購入したい人（※1） n=4,862 / 2025年に成長投資枠で購入したい人（※2） n=3,664）

### 2024年の購入金額（月額平均）



### 2025年の購入金額（月額平均）

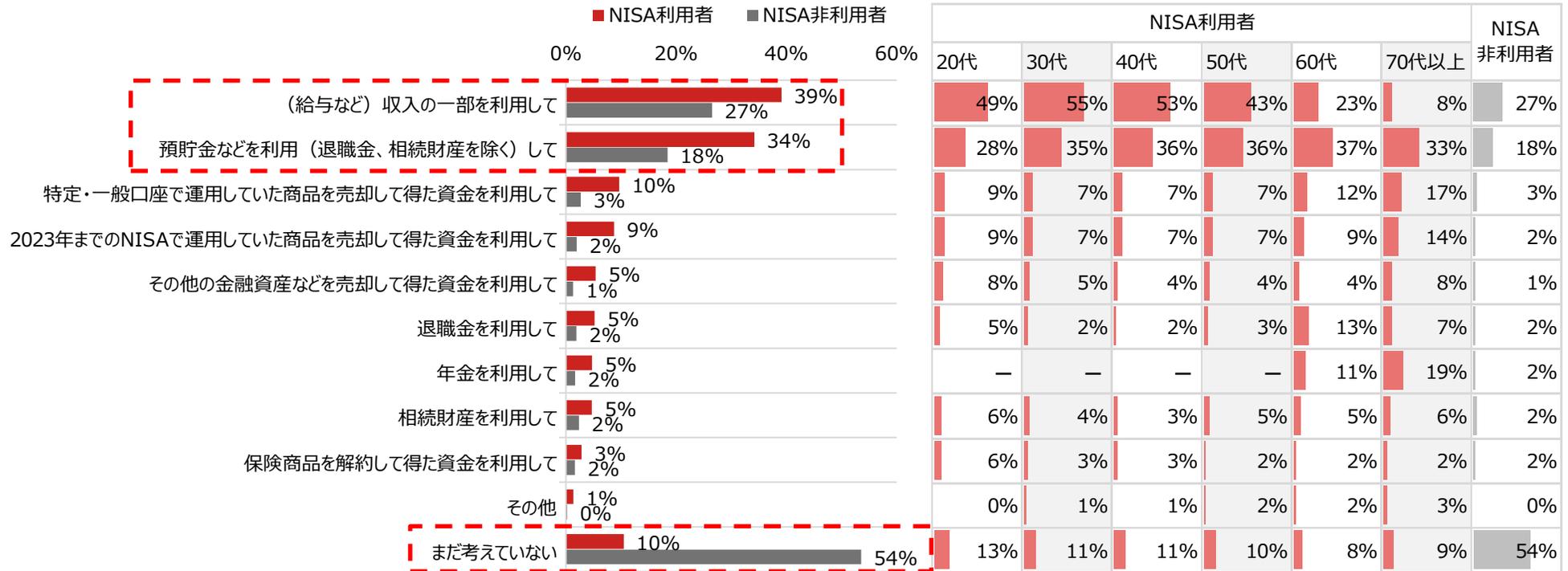


- ※1 つみたて投資枠利用者のみを対象
- ※2 成長投資枠利用者のみを対象
- ※3 本ページの各数値は小数点第1位まで表示

## NISAを利用するにあたっての資金源

- NISAを利用している人は「収入の一部を利用して」が最も多く、「預貯金などを利用して」が続く
- NISAを利用していない人は、元手を「まだ考えていない」との回答が5割を超える

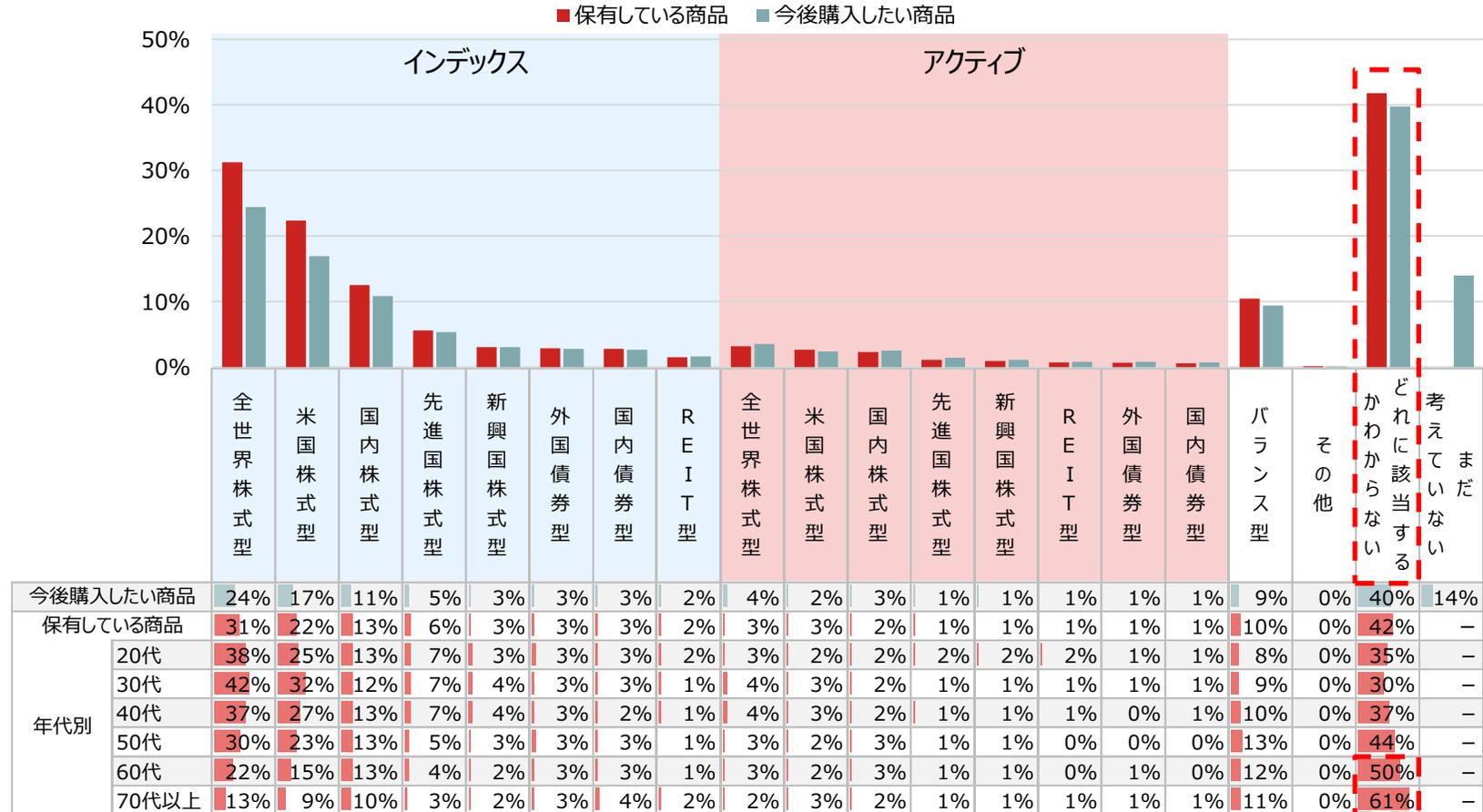
Q) あなたは、2024年からのNISA口座をどのような資金（原資・元手）で利用していますか。（複数回答 NISA利用者 or NISA非利用者のうちNISA利用意向者 n=10,404）  
 ※これからNISAを始める予定の方は、利用しようと想定している資金（原資・元手）をお答えください。



# NISAで保有している商品（つみたて投資枠）

- 今後購入したい商品は「どれに該当するかわからない」が40%
- 現在保有している商品についても「どれに該当するかわからない」が42%で、特に60代以上が高い

Q) あなたが、NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。また、各枠で今後（も）購入したい商品をすべてお答えください。  
 (複数回答 つみたて投資枠利用者 n=7,063 / つみたて投資枠利用者 or つみたて投資枠利用意向者 n=9,839)

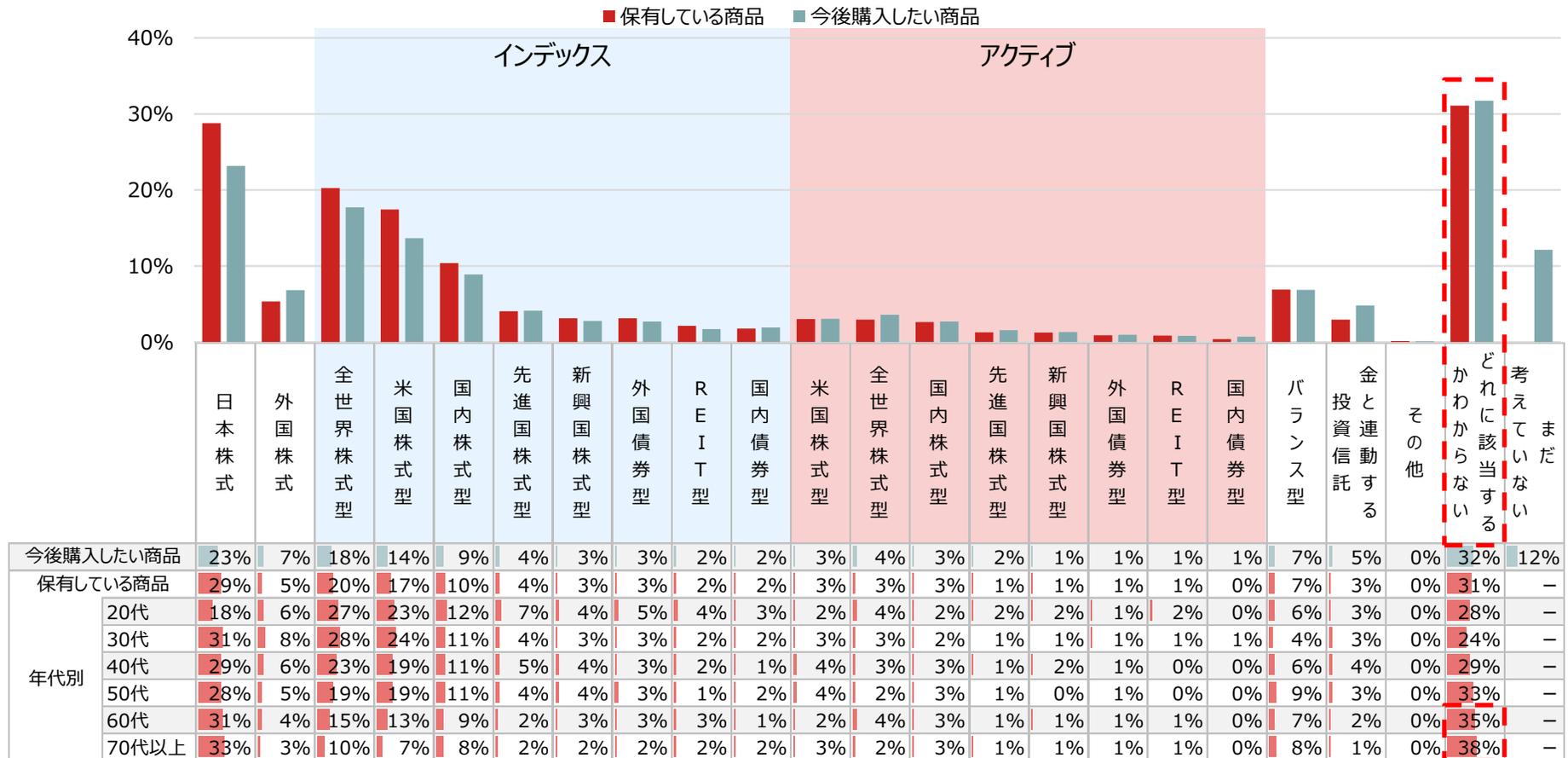


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# NISAで保有している商品（成長投資枠）

- つみたて投資枠と同様、今後購入したい商品および現在保有している商品について「どれに該当するかわからない」の割合が高い

Q) あなたが、NISA（つみたて投資枠、成長投資枠）の各枠で、現在保有している商品をすべてお答えください。また、各枠で今後（も）購入したい商品をすべてお答えください。  
 （複数回答 成長投資枠利用者 n=5,057 / 成長投資枠利用者 or 成長投資枠利用意向者 n=7,807）



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

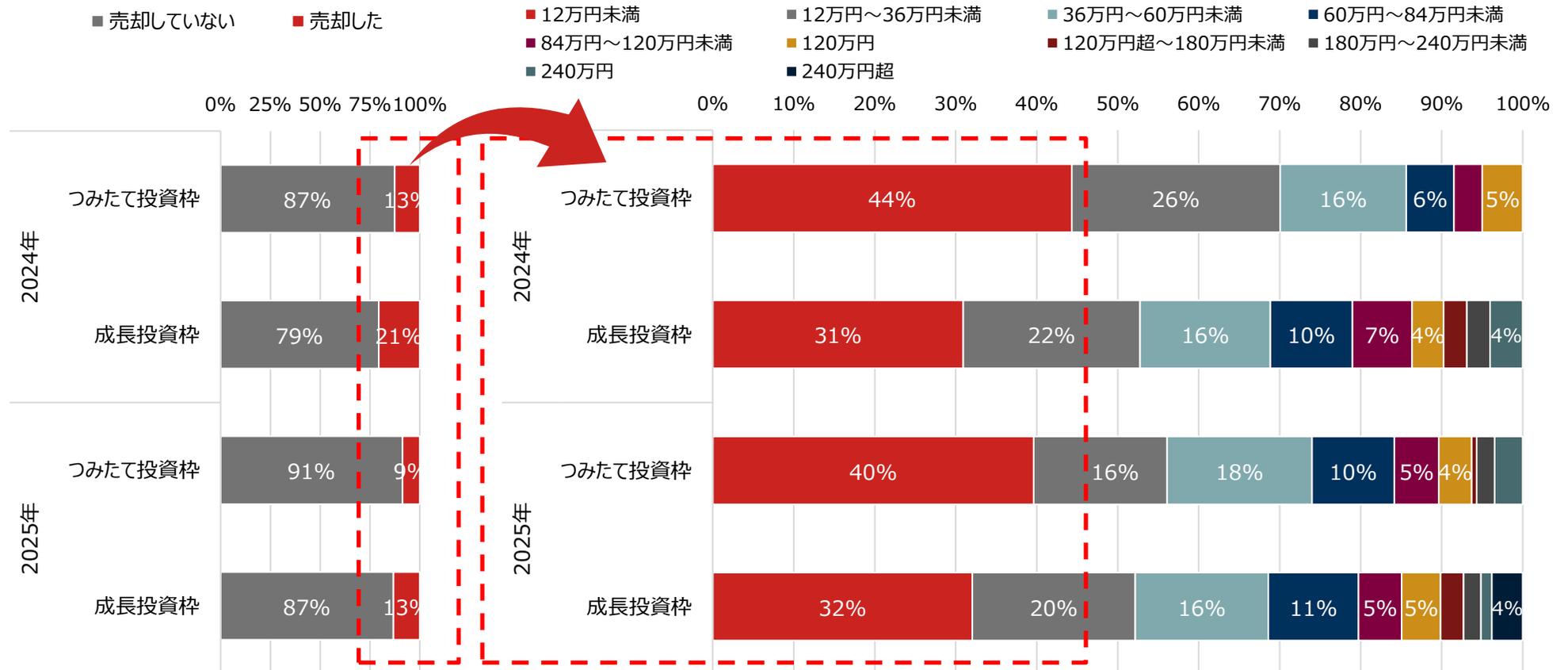
# NISAで保有する商品の売却

- 2024年に売却した人は、つみたて投資枠で13%、成長投資枠で21%、2025年では同9%、13%
- 売却した金額は「12万円未満」が最も多い

Q) 2024年から始まった新しいNISAで運用する商品について、売却したことはありますか。売却したことがある場合、その時の取得金額（簿価）をお答えください。  
 (単一回答 2024年：2024年につみたて投資枠・成長投資枠で購入した人 n=5,275、4,225 / 2025年：つみたて投資枠・成長投資枠で購入した・予定がある人 n=5,664、4,562)

## NISAの各枠における売却

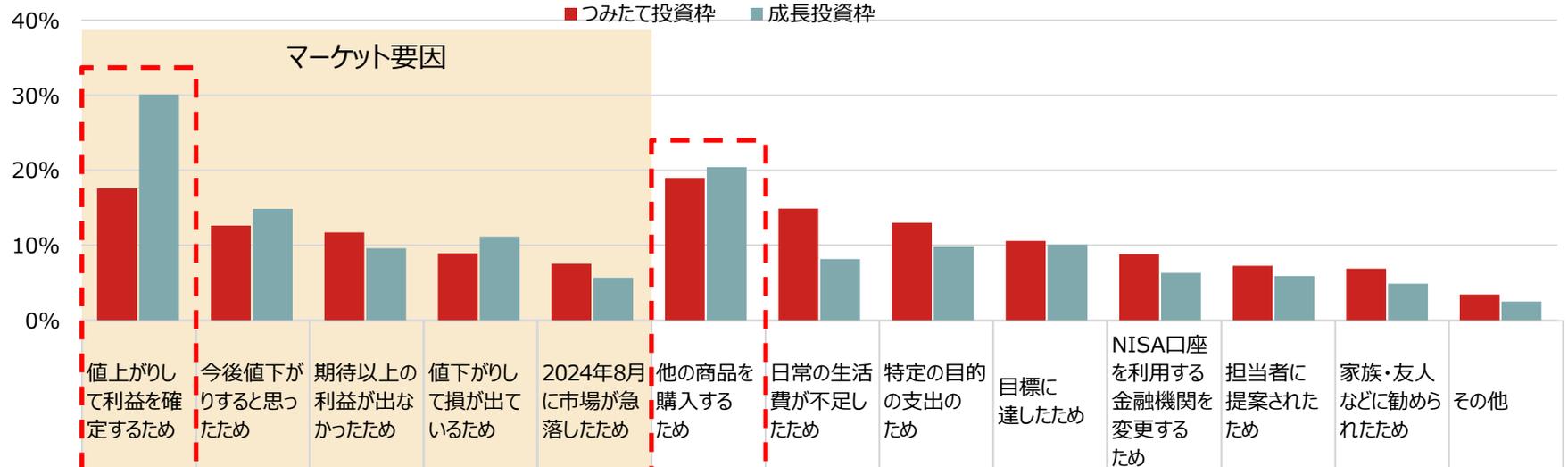
## 各枠における売却金額



# NISAで保有する商品を売却した理由

- マーケット要因のうち、つみたて投資枠、成長投資枠ともに「値上がりして利益を確定させるため」が最も多い
- マーケット要因以外では、「他の商品を購入するため」が約2割

Q) NISA (つみたて投資枠、成長投資枠) で購入した商品を2024年以降に売却した理由として、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。  
 (複数回答 つみたて投資枠で売却した人 n=786 / 成長投資枠で売却した人 n=970)



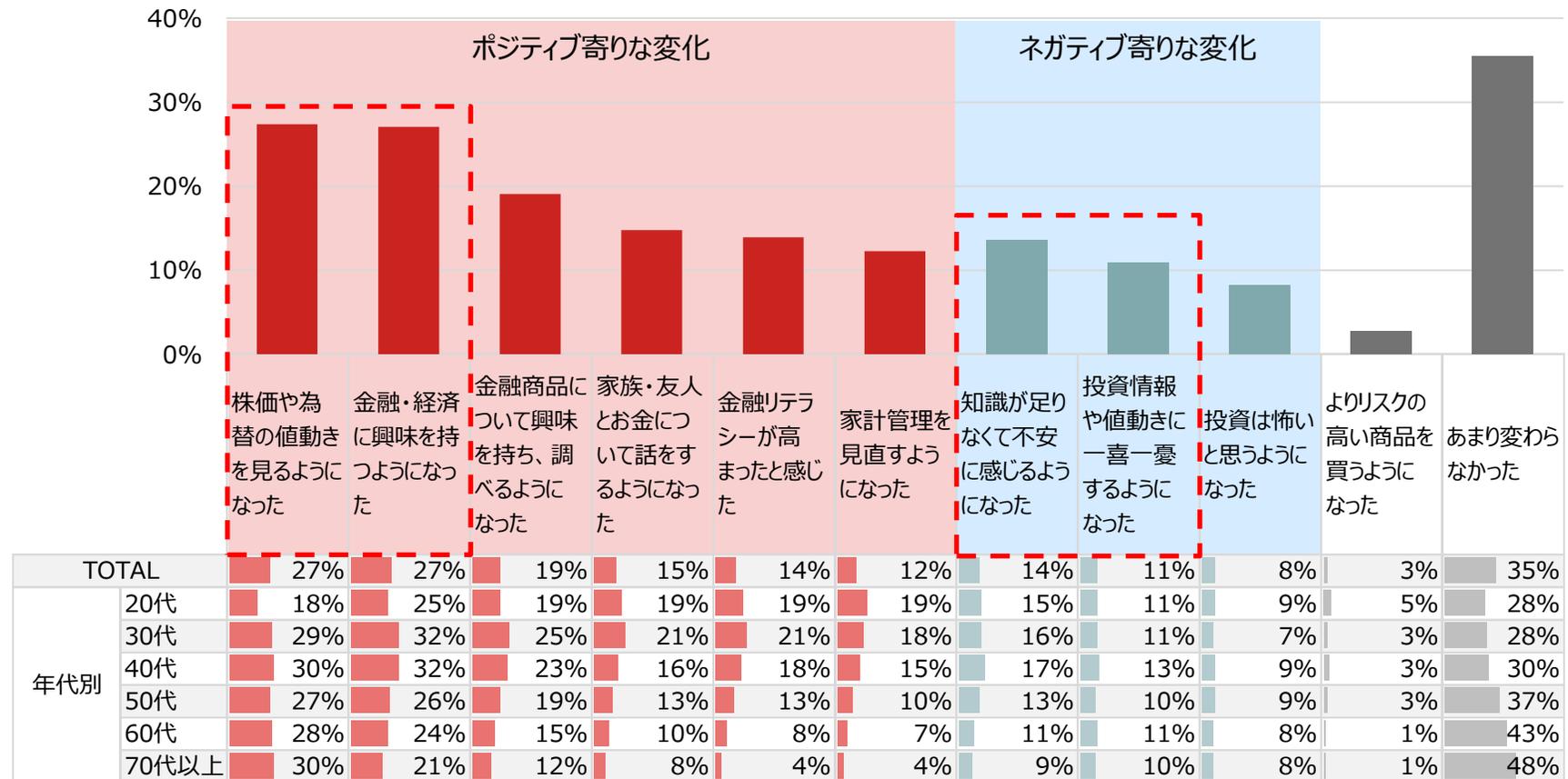
投資枠	年代別	売却理由													
		値上がりして利益を確定するため	今後値下がりすると思われるため	期待以上の利益が出なかったため	値下がりして損が出ているため	2024年8月に市場が急落したため	他の商品を購入するため	日常生活費が不足したため	特定の目的の支出のため	目標に達したため	NISA口座を利用する金融機関を変更するため	担当者に提案されたため	家族・友人などに勧められたため	その他	
つみたて投資枠		18%	13%	12%	9%	8%	19%	15%	13%	11%	9%	7%	7%	3%	
つみたて投資枠	20代	14%	11%	17%	13%	11%	17%	17%	11%	16%	15%	10%	14%	3%	
	30代	18%	16%	9%	11%	7%	21%	16%	18%	8%	9%	6%	7%	1%	
	40代	15%	14%	10%	7%	4%	20%	19%	12%	7%	9%	6%	3%	5%	
	50代	20%	13%	8%	4%	6%	20%	11%	9%	12%	3%	4%	2%	4%	
	60代	18%	17%	13%	3%	3%	15%	10%	15%	7%	6%	10%	3%	0%	
	70代以上	28%	3%	5%	8%	10%	23%	10%	13%	9%	0%	1%	3%	8%	
	成長投資枠		30%	15%	10%	11%	6%	20%	8%	10%	10%	6%	6%	5%	2%
成長投資枠	20代	19%	14%	13%	15%	11%	16%	12%	13%	12%	13%	9%	11%	1%	
	30代	34%	14%	7%	10%	4%	24%	7%	12%	7%	5%	6%	7%	2%	
	40代	30%	17%	12%	12%	7%	16%	10%	11%	12%	5%	4%	4%	3%	
	50代	35%	13%	8%	7%	4%	23%	11%	4%	7%	4%	4%	2%	2%	
	60代	30%	18%	9%	10%	2%	21%	3%	6%	9%	4%	7%	0%	2%	
	70代以上	39%	13%	5%	10%	2%	25%	5%	9%	11%	3%	4%	1%	5%	

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## NISAを始めてからの意識や行動の変化

- NISAを利用することで、約3割が「株価や為替の値動き」「金融・経済」に対して目を向けるようになった
- 「知識が足りなくて不安を感じる」「投資情報や値動きに一喜一憂する」といったネガティブ寄りな変化も一定数

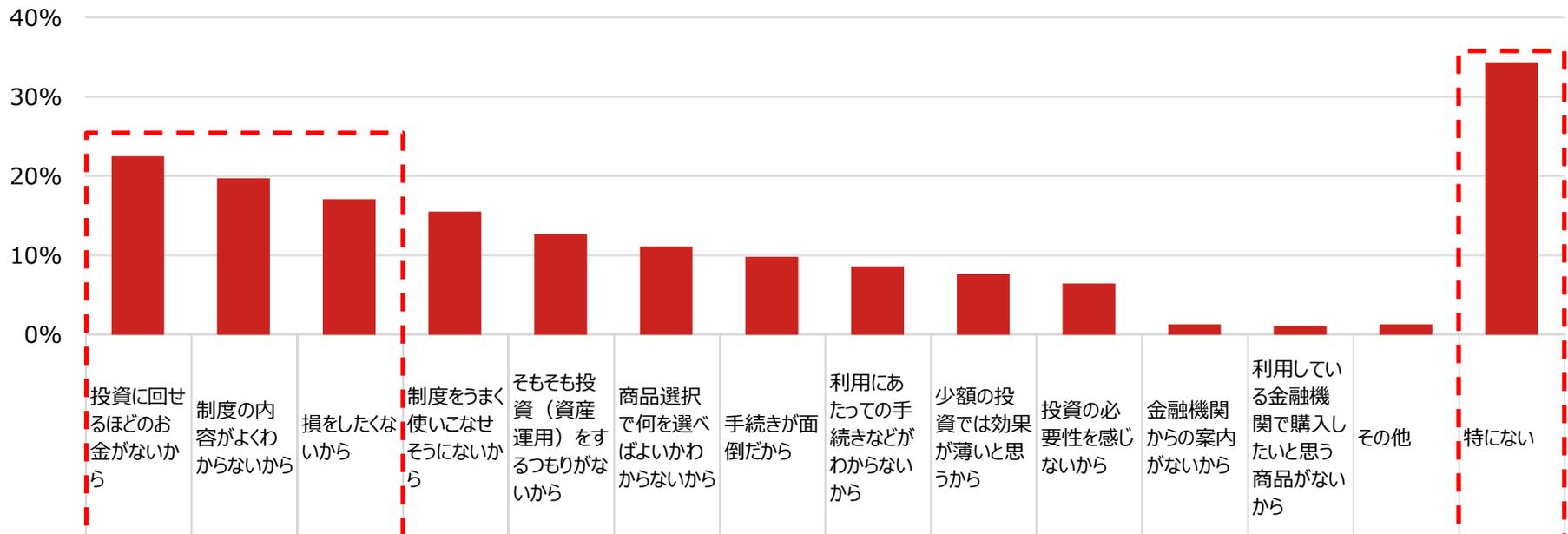
Q) NISAを始めたことで、あなたの意識や行動に変化はありましたか。あてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 NISA利用者 n=7,738)



## NISAの非利用理由

- 「投資に回せるほどのお金がないから」が23%と最も多く、「制度の内容がよくわからないから」が20%、「損をしたくないから」が17%と続く
- 「特にない」との回答は3割強

Q) あなたが、以下の税制優遇制度を利用していない理由としてあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 NISA非利用者 n=20,052)



	投資に回せるほどのお金がないから	制度の内容がよくわからないから	損をしたくないから	制度をつまく使いこなせないから	そもそも投資(資産運用)をするつもりがないから	商品選択で何を比べよいかわからないから	手続きが面倒だから	利用にあたっての手続きなどがわからないから	少額の投資では効果が薄いと思うから	投資の必要性を感じないから	金融機関からの案内がないから	利用している金融機関で購いたいと思う商品がないから	その他	特にない	
TOTAL	23%	20%	17%	16%	13%	11%	10%	9%	8%	6%	1%	1%	1%	34%	
年代別	20代	21%	19%	13%	14%	8%	11%	11%	9%	6%	5%	2%	2%	1%	41%
	30代	22%	22%	18%	17%	9%	12%	14%	11%	7%	5%	1%	2%	1%	36%
	40代	23%	24%	19%	17%	10%	14%	12%	11%	7%	5%	1%	1%	1%	33%
	50代	24%	19%	19%	17%	12%	12%	10%	9%	9%	6%	1%	1%	1%	33%
	60代	22%	18%	17%	14%	17%	9%	7%	6%	8%	8%	1%	1%	2%	33%
	70代以上	23%	16%	15%	13%	19%	8%	5%	5%	8%	10%	1%	1%	2%	31%

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

## IV 金融教育

# 金融リテラシー調査

- 金融リテラシー・テストの正答率は、比較可能な①～⑤の項目すべてにおいてOECD調査よりも低い
- 昨年度の調査と比較して、全項目において正答率が低下

## 金融リテラシー・テストの結果比較

	【正答率】	弊社調査 (2025.4)	弊社調査 (2024.3)	OECD調査 (2023)
OECD調査との比較<International Network on Financial Education>				
①金利	Q) 100万円を年率2%の利息がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金はなかった場合、 <u>1年後、口座の残高はいくら</u> になっているでしょうか。	38%	42%	56%
②複利	Q) また5年後には口座の残高はいくらになっているでしょうか。利息にかかる税金は考慮しないで回答ください。	26%	28%	45%
③インフレの定義	Q) 高インフレの時には、生活に使うものやサービスの値段全般が急速に上昇する <正誤の選択>	43%	48%	87%
④リスク・リターン認識	Q) 平均以上の高いリターンのある投資には、平均以上の高いリスクがあるものだ <正誤の選択>	53%	60%	79%
⑤分散投資	Q) 1社の株を買うことは、通常、株式投資信託を買うよりも安全な投資である <正誤の選択>	34%	38%	60%
⑥債券価格	Q) 金利が上がったら、通常、債券価格も上がる <正誤の選択>	17%	21%	NA
⑦住宅ローン(固定/変動)	Q) 金利が上がっていくときに、資金の運用は固定金利、借入れは変動金利にする <正誤の選択>	25%	27%	NA
	(平均値)	39% (①～⑤平均) 34% (①～⑦平均)	43% (①～⑤平均) 38% (①～⑦平均)	65%

金融リテラシー・テスト参加者数： n=27,790 n=25,764

※OECD調査は39か国（日本を除く）を対象としている

(注) 下記資料より野村アセットマネジメント作成

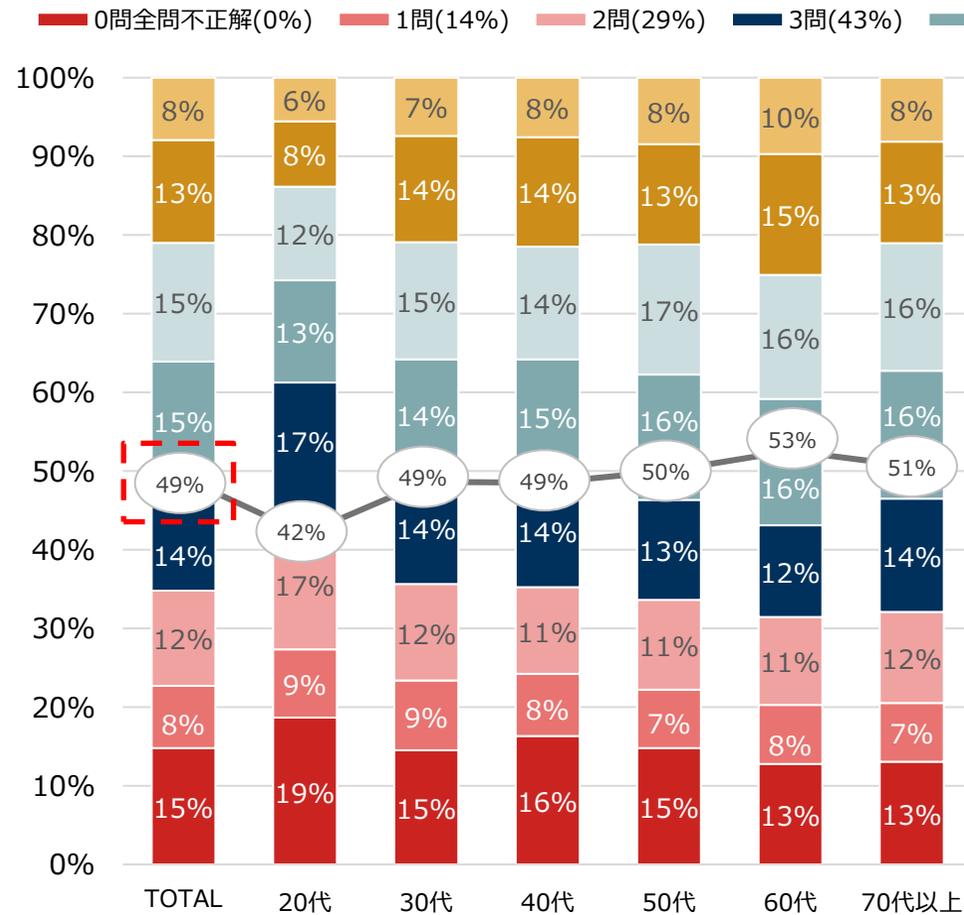
- ・ (出所) 金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」(<https://www.shiruporuto.jp/public/>)
- ・ (出所) OECD/INFE 2023 international survey of adult financial literacy

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

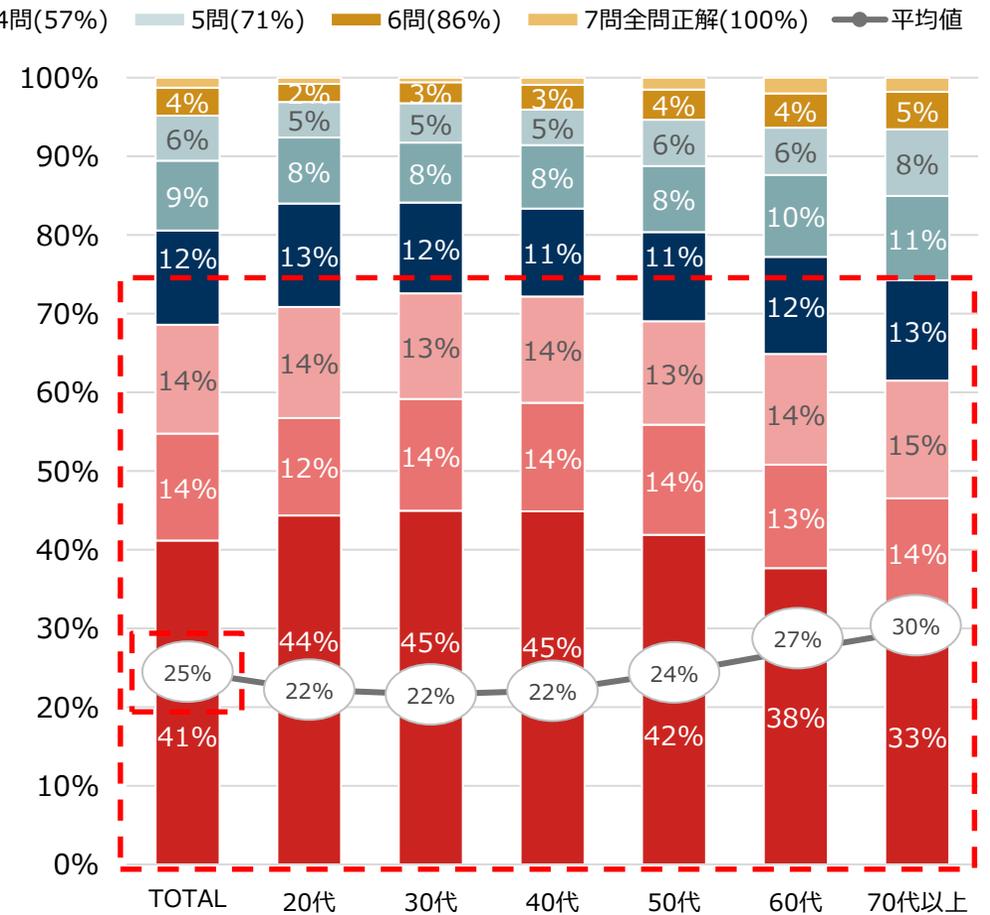
# 金融リテラシー・テストの正答率

- 投資家の平均正答率は49%であり、どの年代で見ても非投資家と比べて高い
- 非投資家は低リテラシー層（正解数が2問以下）の割合がどの年代でも約6～7割を占める

投資家



非投資家



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

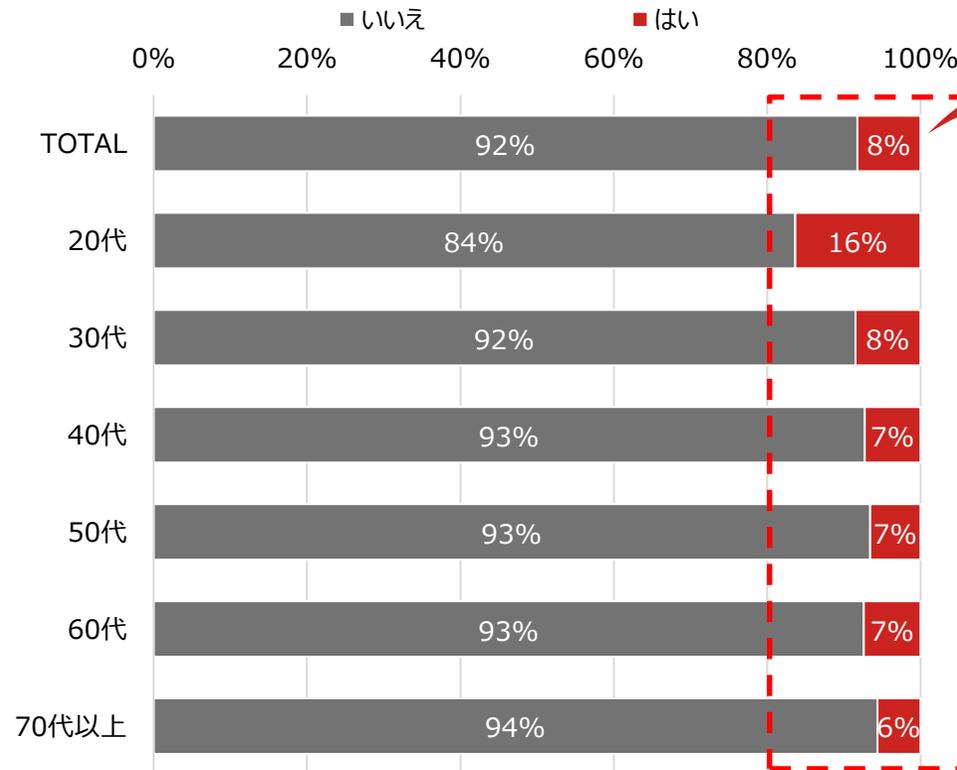
# 金融教育の受講経験と学んだ相手

- 金融教育（※）を受講したことがあると回答した人は全体で8%、年代別では20代が16%と高い
- 金融教育を学んだ相手は「銀行など」が最も多く、「教育機関、民間団体」が続く

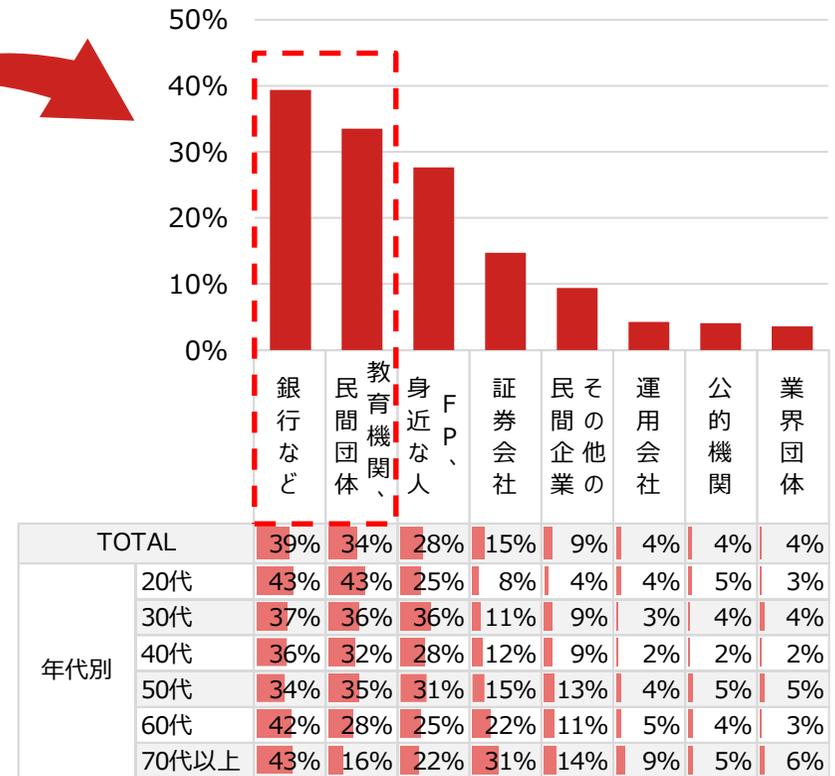
Q) あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融教育」を受けたことがありますか。  
(単一回答 全体 n=27,790)

Q) 「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください  
(複数回答 金融教育受講者 n=2,291)

## 金融教育の受講経験



## 金融教育を学んだ相手



※金融教育とは、生活設計や家計管理、資産形成など金融について、授業やセミナー、イベントなどで学ぶ機会を指します。

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

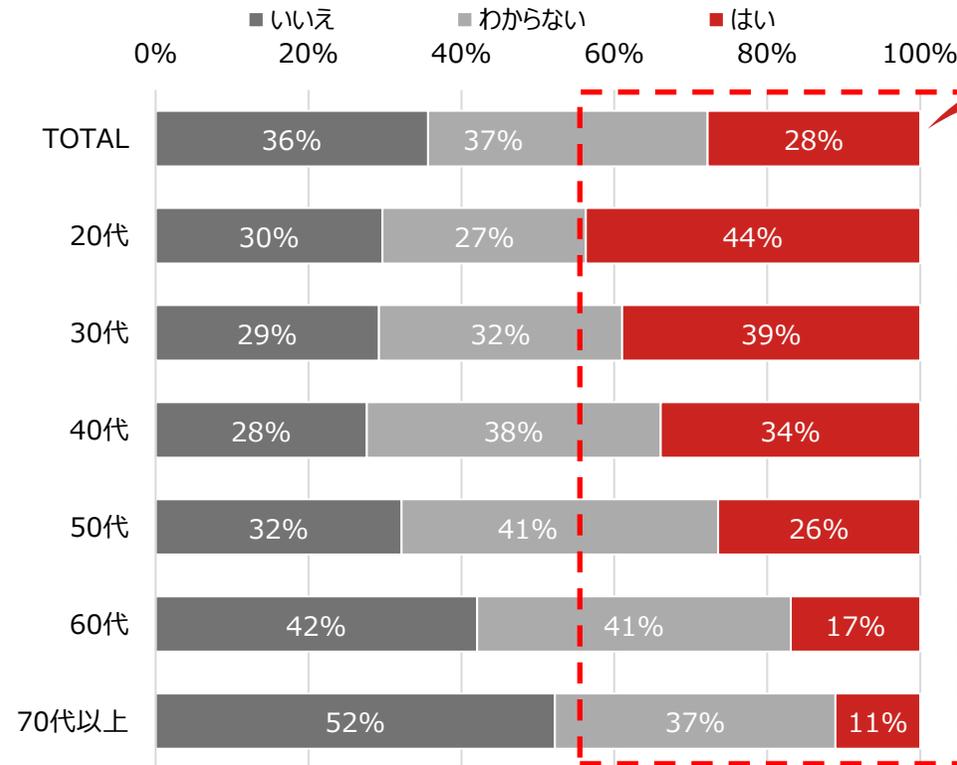
# 金融教育の受講意向と学びたい相手

- 今後、金融教育を受けたい人は28%で、20～40代で相対的に多い
- 金融教育を学びたい相手は「FP、身近な人」が最も多く、「銀行など」が続く

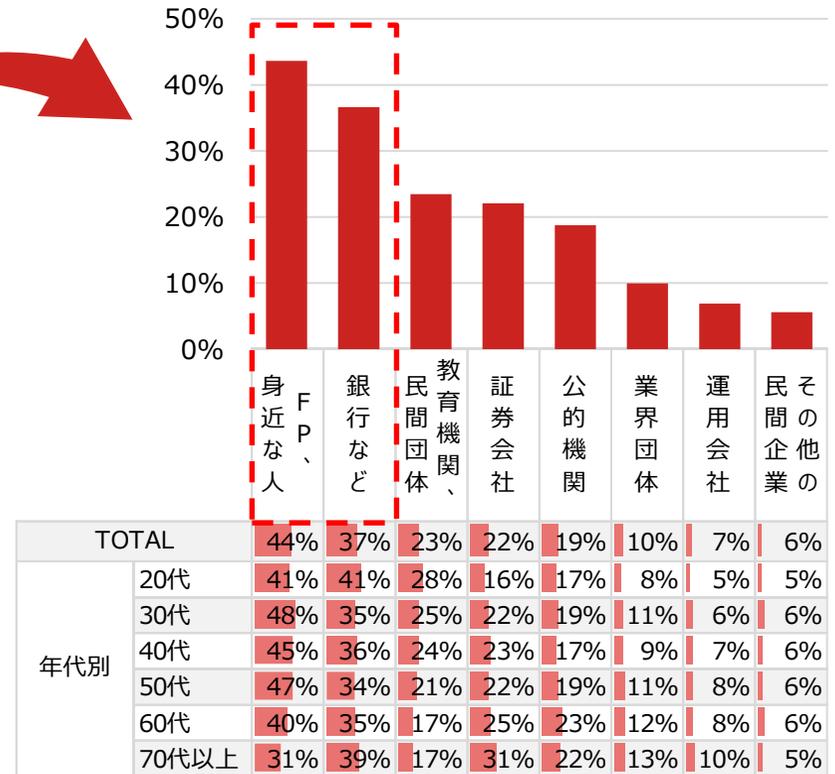
Q) 今後「金融教育」を受けたいと思いますか。(単一回答 全体 n=27,790)

Q) 「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 金融教育受講意向者 n=7,726)

## 金融教育の受講意向



## 金融教育を学びたい相手

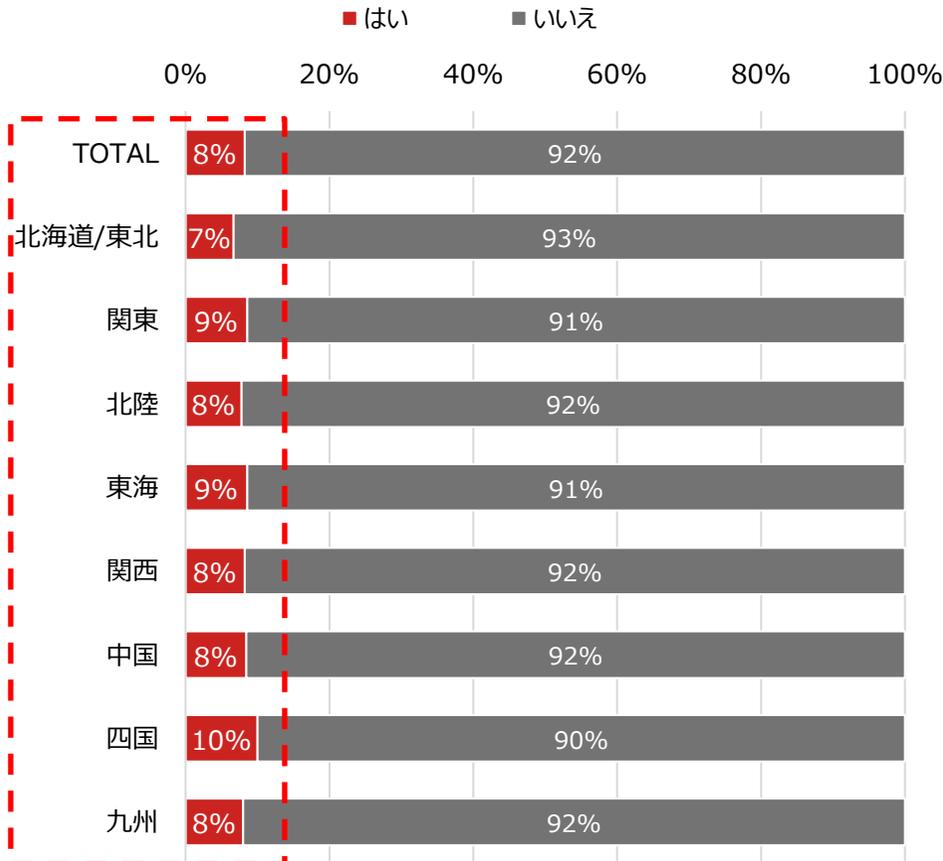


## 金融教育の受講経験と受講意向（地域別）

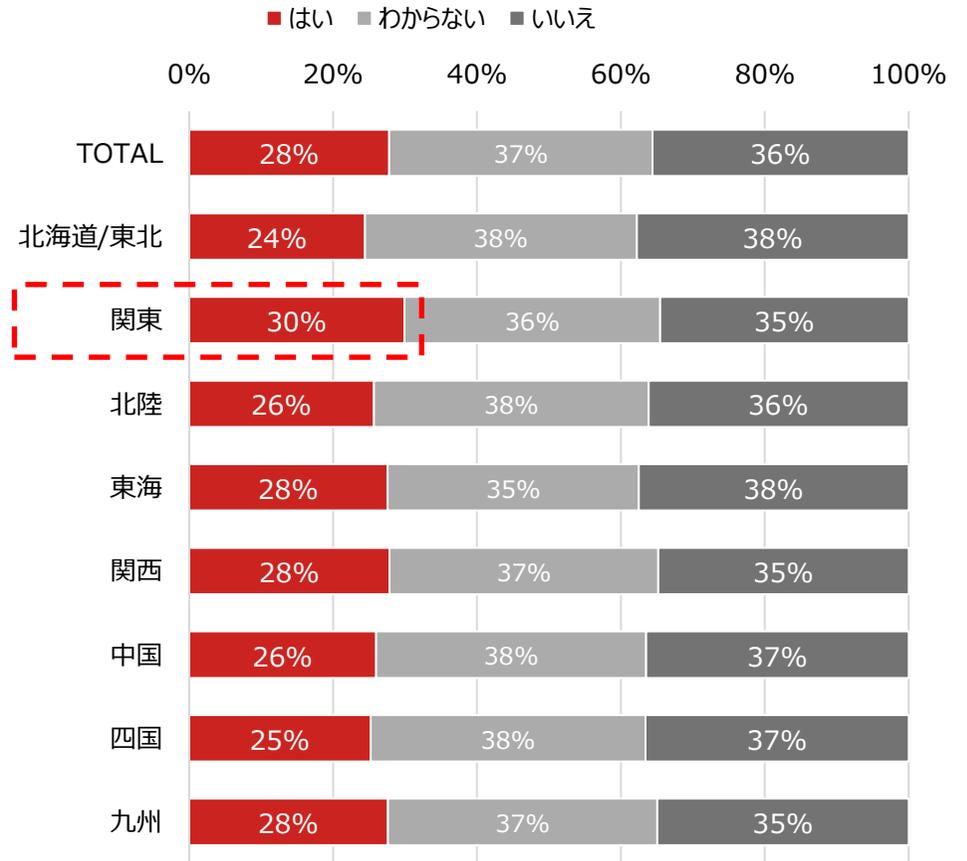
- 金融教育を受講したことがあると回答した人は全体で8%にとどまり、地域間での大きな差は見られない
- 今後、金融教育を受けたいと思う人は、関東が30%と相対的に多いが、どの地域でも4人に1人程度存在する

Q) あなたは、これまでに学校や勤務先、金融機関などが行う「金融教育」を受けたことがありますか。また、今後「金融教育」を受けたいと思いますか。（単一回答 全体 n=27,790）

### 金融教育の受講経験



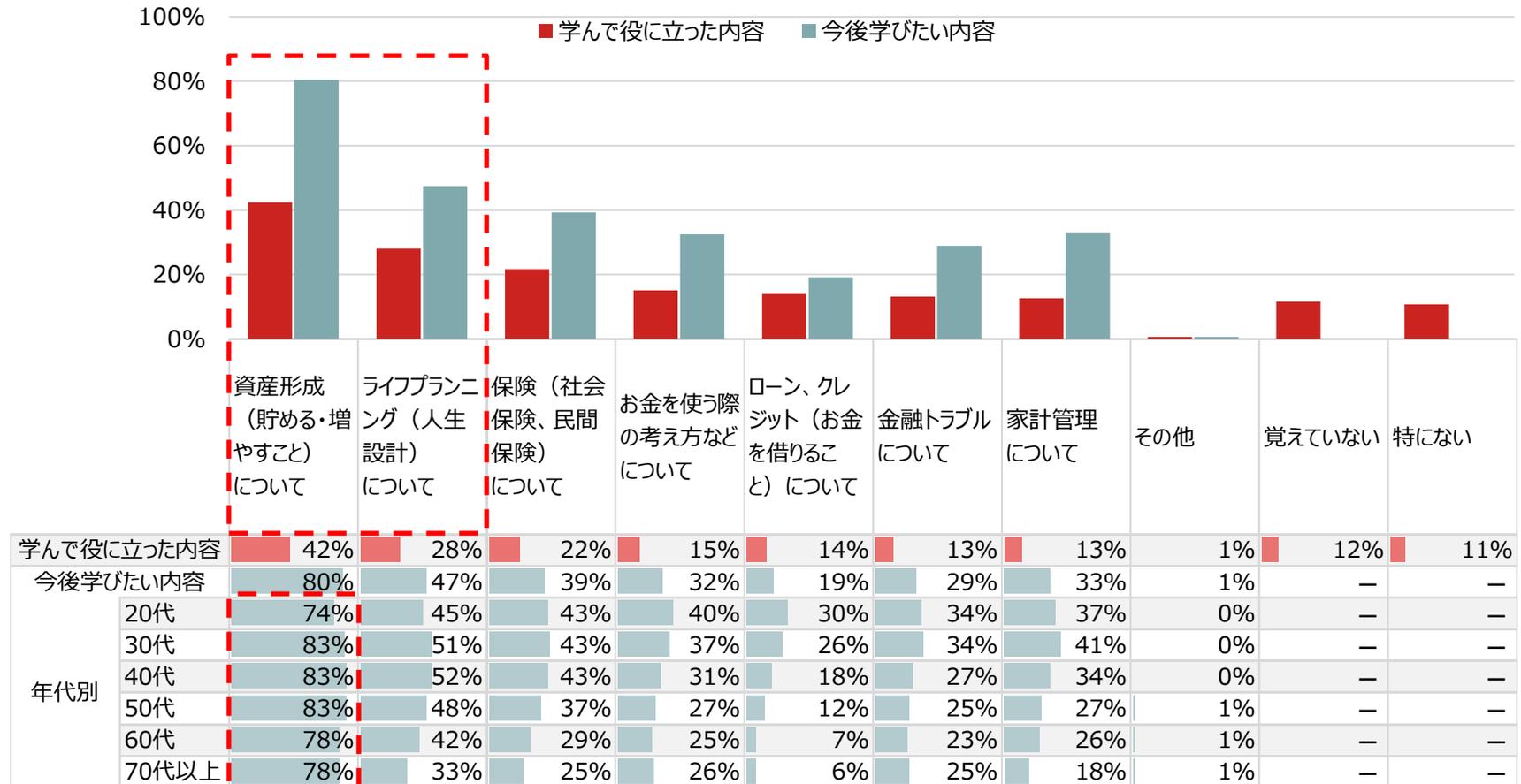
### 金融教育の受講意向



## 金融教育で役に立った内容と今後学びたい内容

- 役に立った内容は「資産形成について」が42%と最も多く、「ライフプランニングについて」が28%と続く
- 今後学びたい内容は「資産形成について」が80%と最も多く、世代を問わず高い

Q) 「金融教育」に関する以下の項目について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。(複数回答 金融教育受講者 n=2,291 / 金融教育受講意向者 n=7,726)



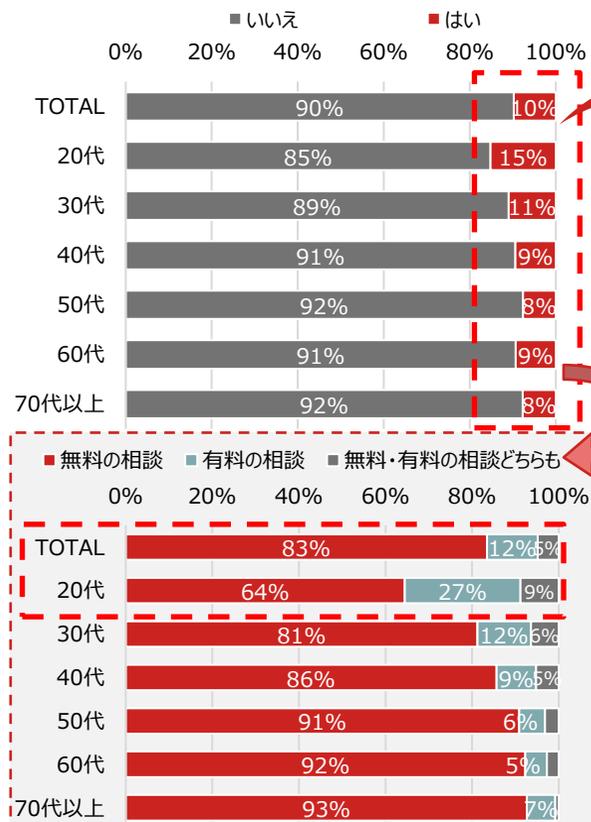
# 投資（資産運用）に関する相談経験と相談相手

- 直近1年で投資に関する相談をしたことがある人は10%。無料での相談が多いが、有料で相談した人は20代で相対的に多い
- 相談した相手は「都市銀行」が24%と最も多く、60代以上では「地方銀行」「対面型証券会社」が相対的に多い

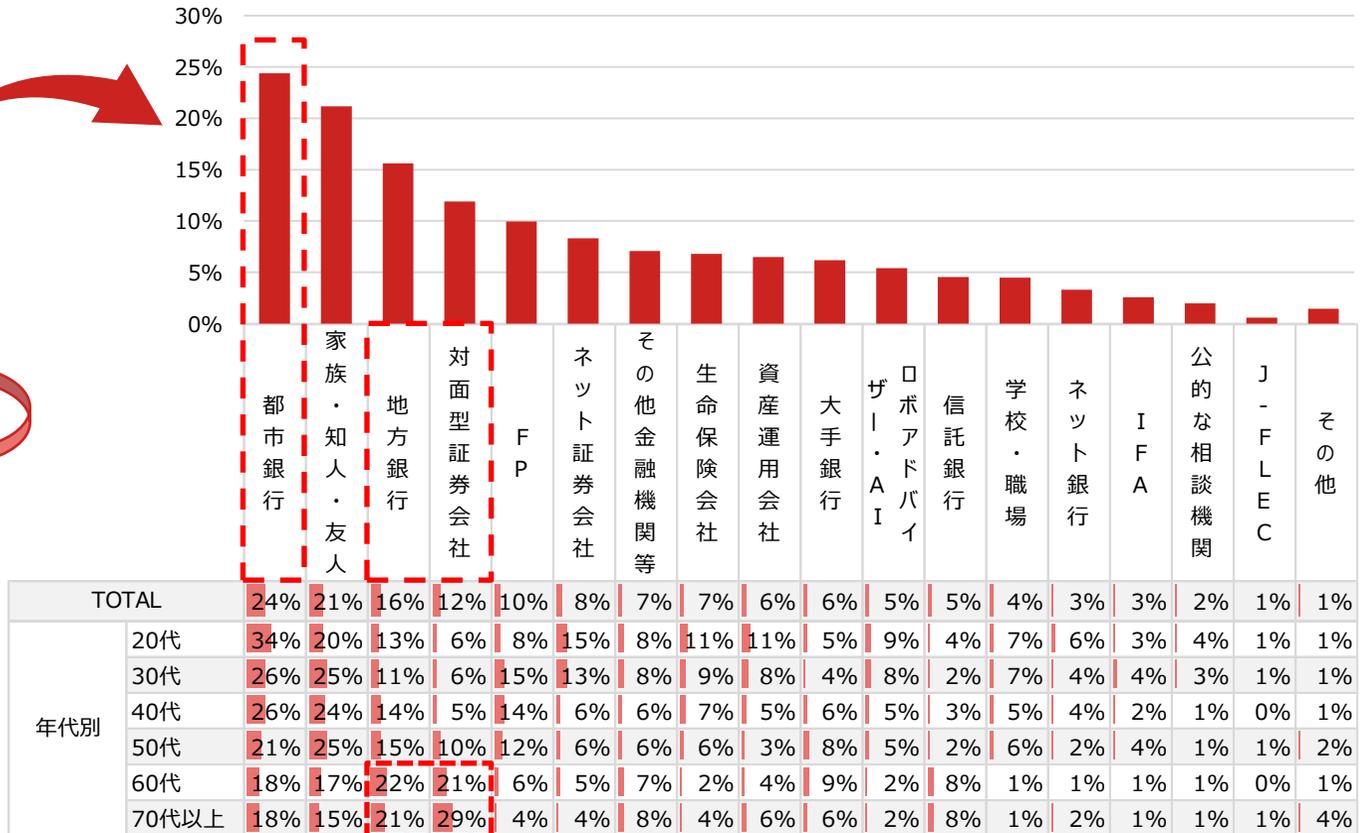
Q) 投資（資産運用）に関する相談について、あなたにあてはまるものをお答えください。  
(複数回答 全体 n=27,790)

Q) 投資（資産運用）に関する相談相手について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。  
(複数回答 相談経験者 n=2,717)

## 直近1年間における投資相談の経験



## 投資（資産運用）に関して相談した相手



当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

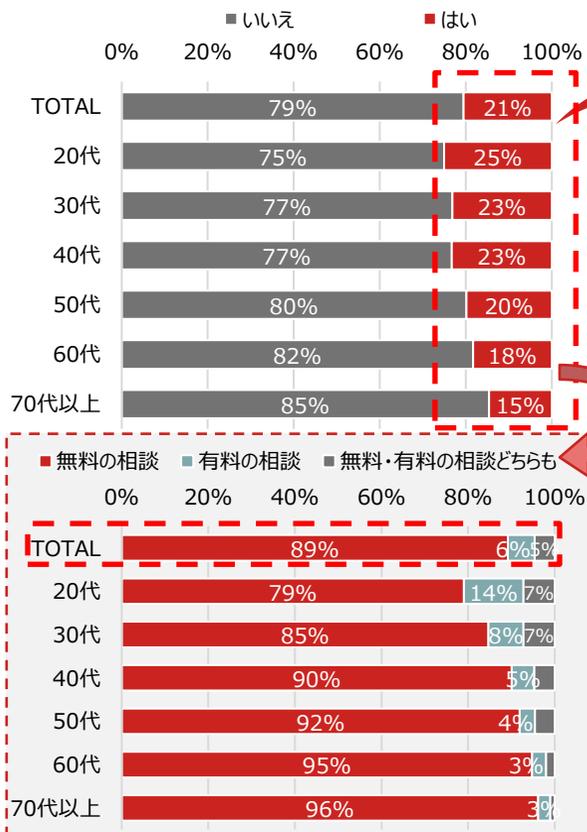
# 投資（資産運用）に関する相談意向と相談したい相手

- 今後、投資に関する相談をしたい人は21%と一定数存在、無料での相談意向が多い
- 相談したい相手は「家族・知人・友人」が多く、30～50代は「FP」、60代以上では「対面型証券会社」が相対的に多い

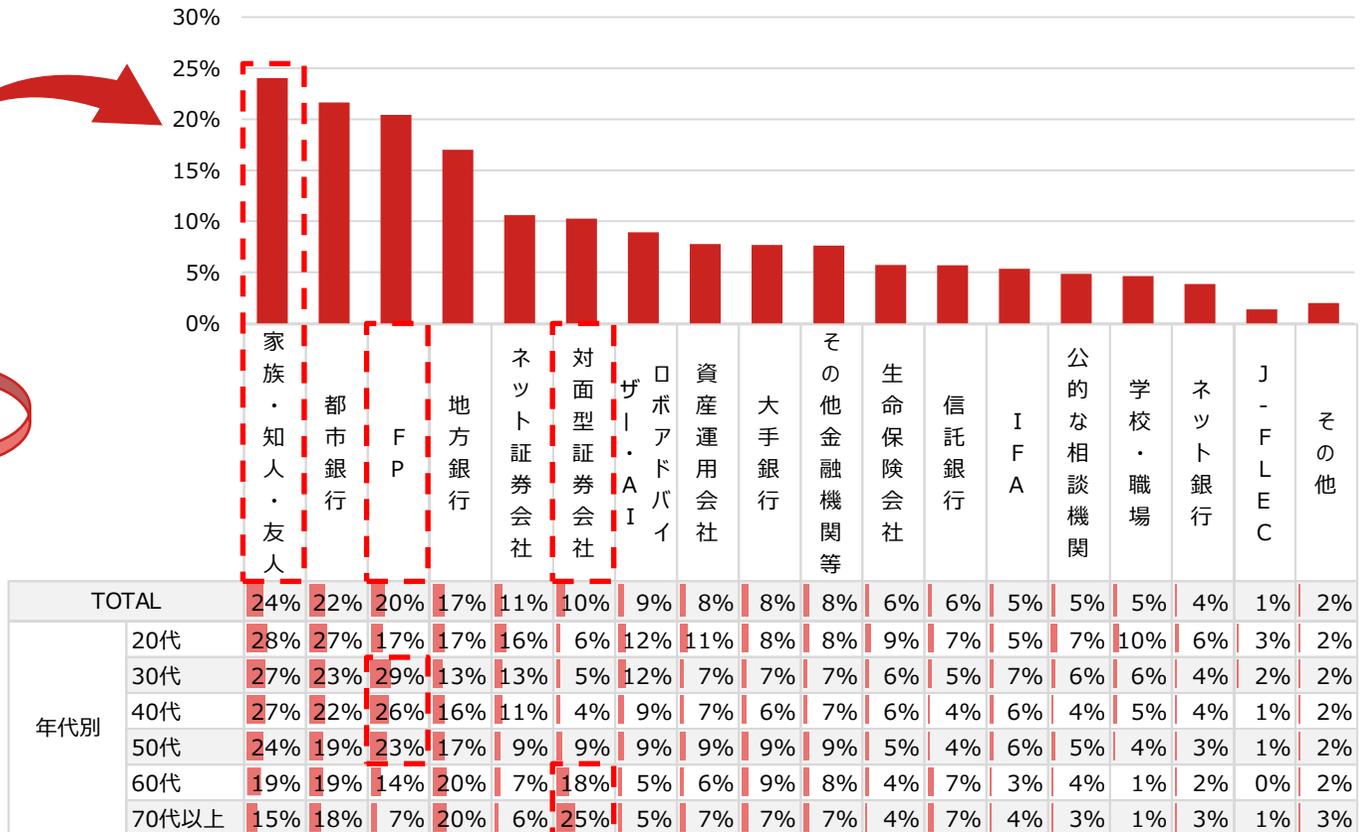
Q) 投資（資産運用）に関する相談について、あなたにあてはまるものをお答えください。  
(複数回答 全体 n=27,790)

Q) 投資（資産運用）に関する相談相手について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。  
(複数回答 相談意向者 n=5,706)

## 今後の投資（資産運用）の相談意向



## 投資（資産運用）に関して相談したい相手

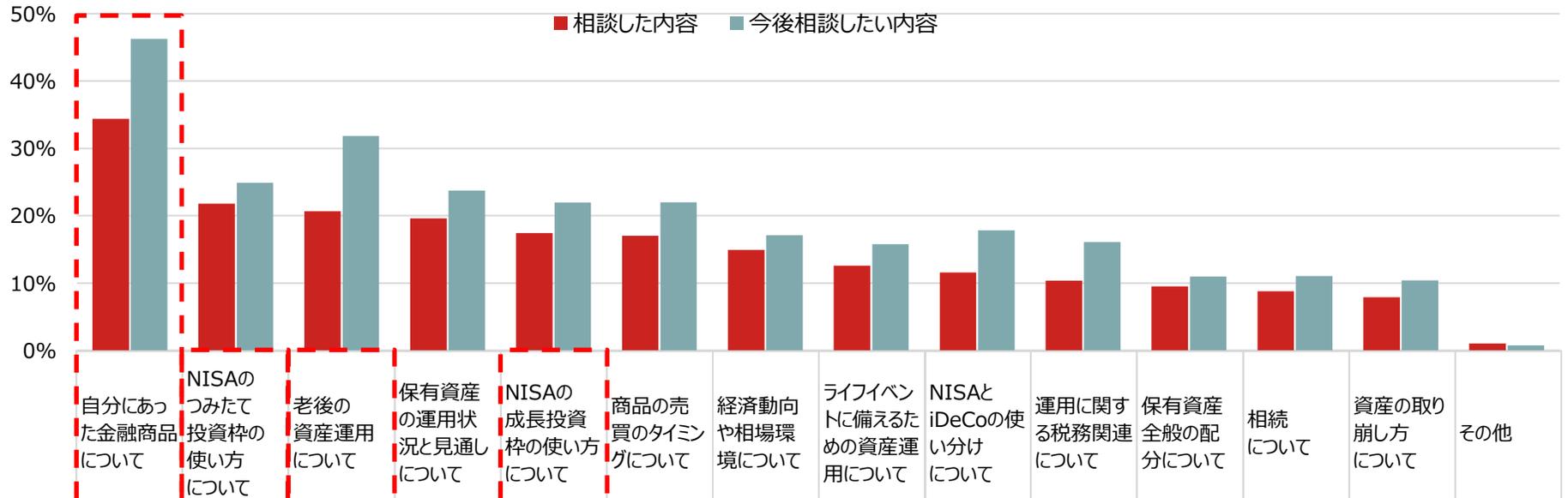


当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。

# 投資（資産運用）に関して相談した内容と今後相談したい内容

- 相談した内容、今後相談したい内容ともに「自分にあった金融商品について」が最も多い
- 今後の相談意向は、NISAにおける枠の使い方についてが20～40代で相対的に多く、「老後の資産運用について」が40代以上で相対的に多い

Q) 投資（資産運用）に関する相談内容について、あなたにあてはまるものをすべてお答えください。（複数回答 相談経験者 n=2,717 / 相談意向者 n=5,706）



	自分にあった金融商品について	NISAのつみたて投資枠の使い方について	老後の資産運用について	保有資産の運用状況と見直しについて	NISAの成長投資枠の使い方について	商品の売買のタイミングについて	経済動向や相場環境について	ライフイベントに備えるための資産運用について	NISAとiDeCoの使い分けについて	運用に関する税務関連について	保有資産全般の配分について	相続について	資産の取り崩し方について	その他
相談した内容	34%	22%	21%	20%	17%	17%	15%	13%	12%	10%	10%	9%	8%	1%
今後相談したい内容	46%	25%	32%	24%	22%	22%	17%	16%	18%	16%	11%	11%	10%	1%
20代	42%	37%	19%	23%	30%	23%	18%	24%	26%	20%	12%	10%	13%	0%
30代	47%	30%	27%	24%	25%	20%	20%	25%	23%	17%	12%	9%	11%	1%
40代	51%	29%	34%	22%	26%	22%	17%	16%	24%	18%	12%	11%	11%	1%
50代	48%	24%	42%	22%	20%	21%	15%	13%	18%	17%	9%	11%	10%	1%
60代	43%	14%	38%	26%	13%	23%	16%	8%	5%	12%	10%	13%	9%	1%
70代以上	44%	10%	30%	28%	13%	25%	16%	5%	3%	10%	11%	13%	8%	1%

当資料は意識調査の内容を開示することを目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しております。当資料に示された内容等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。また特定の銘柄の推奨や売買等を示唆するものではありません。



野村アセットマネジメント  
資産運用研究所

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会